

施策評価調書(1)

評価対象年度	30年度
--------	------

めざす姿	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”
施策名	1 子どもがのびのび学べる環境づくり
施策関係課	(生涯学習部)教育総務課／(学校教育部)庶務課・学務課・指導課・学校保健課・川口市立高等学校

●施策の基本方針(目標)
子どもたちが、さまざまな体験や学びを通じて自身の夢や希望を持ち、積極的に挑戦し続けられるよう、知・徳・体の調和のとれた人間形成をめざします。

●目標指標								
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	23.1(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	25.8	24.3	24.2				
指標②	名称	埼玉県学力・学習状況調査結果の伸び(平成27年度小4の経年変化)			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	前年度を上回る(平成32年度)		現状値	国語66.7(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	65.6	60	43.3				
指標③	名称	埼玉県学力・学習状況調査結果の伸び(平成27年度小4の経年変化)			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	前年度を上回る(平成32年度)		現状値	算数58.3(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	68.8	31.3	12.5				
指標④	名称	新体力テストの達成度(小6)			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	45(平成32年度)		現状値	44(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	50	56	63				
指標⑤	名称	新体力テストの達成度(中3)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	65(平成32年度)		現状値	63(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	67	75	81				

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度計画額
	事業費	8,332,959	14,612,876	9,305,407	13,391,104	16,982,958
	概算人件費	390,812	368,706	370,747	345,230	341,754
	総事業費	8,723,771	14,981,582	9,676,154	13,736,334	17,324,712

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策①	単位施策②	単位施策③	
		53	47		
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			50.0	

結果(平均値)が55以上:A
結果(平均値)が50以上55未満:B
結果(平均値)が40以上50未満:C
結果(平均値)が40未満:D

施策評価調書(2)

評価対象年度 30年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
21100113	小学校施設維持補修費	生涯学習部 教育総務課	— —	— —	488,401 3,950	1,086,079 3,950	1,383,328 3,950	54	拡充して 実施
21100123	小学校施設整備費	生涯学習部 教育総務課	— —	— —	56,633 1,659	707,562 1,659	1,812,202 1,659	54	拡充して 実施
21100133	小学校消防設備 改修事業	生涯学習部 教育総務課	— —	— —	69,335 1,422	— —	— —	56	他事業に 統合されて 実施
21100143	小学校スプリンクラー 設置事業	生涯学習部 教育総務課	— —	— —	14,224 1,106	— —	— —	56	他事業に 統合されて 実施
21100212	中学校施設管理費	生涯学習部 教育総務課	49,808 984	34,479 2,106	32,348 948	54,991 948	39,044 948	58	現状維持 で実施
21100224	中学校施設維持補修費	生涯学習部 教育総務課	— —	— —	152,062 1,027	567,514 1,027	835,840 1,027	54	拡充して 実施
21100233	中学校施設整備費	生涯学習部 教育総務課	— —	— —	40,390 711	689,636 711	696,112 711	54	拡充して 実施
21100243	中学校グラウンド 改修事業	生涯学習部 教育総務課	— —	— —	131,914 1,343	— —	— —	54	他事業に 統合されて 実施
21100253	中学校消防設備 改修事業	生涯学習部 教育総務課	— —	— —	38,160 790	— —	— —	56	他事業に 統合されて 実施
21100401	小学校運営費	学校教育部 庶務課	570,723 29,520	614,696 31,200	620,156 6,320	752,806 6,320	752,806 6,320	52	拡充して 実施
21100501	中学校運営費	学校教育部 庶務課	319,669 28,700	329,211 25,740	340,831 4,740	431,175 4,740	431,175 4,740	52	拡充して 実施
21100601	幼稚園運営費	学校教育部 庶務課	8,475 1,640	8,348 780	6,889 790	7,192 632	7,192 395	48	拡充して 実施
21100701	校外学習事業	学校教育部 指導課	29,299 4,100	31,048 3,900	29,180 3,950	35,479 3,950	36,124 3,950	58	効率化して 実施
21100801	フッ化物洗口事業	学校教育部 学校保健課	1,288 1,230	1,149 1,170	1,614 1,185	2,151 1,185	2,171 1,185	50	拡充して 実施
21100901	根岸小学校擁壁設置事業 (平成28年度をもって完了)	生涯学習部 教育総務課	40,900 1,066	— —	— —	— —	— —	—	—
21101101	教育改革関連事業	学校教育部 学務課	4,321 1,640	4,287 1,560	0 4,740	— —	— —	30	廃止
21101201	小学校管理費	学校教育部 庶務課	332,913 410	386,911 1,170	414,843 5,135	434,984 5,135	434,984 5,135	56	拡充して 実施
21101301	小学校運営費	学校教育部 学務課	— —	— —	50,709 7,110	60,380 3,950	60,380 3,950	50	拡充して 実施
21101311	海浜学園施設運営費	学校教育部 学務課	53,422 11,070	63,635 10,140	65,029 12,640	73,555 12,640	73,555 12,640	56	現状維持 で実施
21101321	中学校運営費	学校教育部 学務課	— —	— —	14,602 3,950	18,111 3,950	18,111 3,950	50	拡充して 実施
21101401	中学校管理費	学校教育部 庶務課	171,868 246	199,667 780	214,167 5,135	224,771 5,135	224,771 5,135	56	拡充して 実施
21101501	少年自然の家 施設運営費	学校教育部 学務課	118,637 27,060	122,413 26,520	124,955 20,224	138,763 20,224	138,763 20,224	56	現状維持 で実施

単位施策名	① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
21101511	幼稚園運営費	学校教育部 学務課	— —	— —	1,826 3,950	2,058 3,950	2,058 3,950	50	効率化して 実施
21101601	川口こども造形展事業 (平成30年度から児童生徒作品展事業に統合)	学校教育部 指導課	379 2,460	382 2,340	— —	— —	— —	—	—
21101701	幼稚園管理費	学校教育部 庶務課	6,264 246	7,335 624	7,967 632	8,512 474	8,512 316	52	拡充して 実施
21101801	中学生英語弁論大会 事業	学校教育部 指導課	64 4,100	118 3,900	94 3,950	— —	— —	56	他事業に 統合されて 実施
21101901	発明創意工夫展事業 (平成30年度から児童生徒作品展事業に統合)	学校教育部 指導課	0 2,460	0 2,340	— —	— —	— —	—	—
21102201	特別支援学級合同作品展事業 (平成30年度から児童生徒作品展事業に統合)	学校教育部 指導課	1 2,460	105 2,340	— —	— —	— —	—	—
21102301	児童生徒作品展事業	学校教育部 指導課	— —	— —	539 7,110	620 7,110	621 7,110	56	現状維持 で実施
21102501	音楽鑑賞教室支援事業	学校教育部 指導課	5,700 0	5,700 0	5,700 0	5,700 0	5,700 0	56	現状維持 で実施
21102601	職業教室支援事業 (平成30年度から中卒就職者支援事業に統合)	学校教育部 指導課	46 820	46 780	— —	— —	— —	—	—
21102701	中卒就職者壮行会事業 (平成30年度から中卒就職者支援事業に統合)	学校教育部 指導課	75 820	66 780	— —	— —	— —	—	—
21102751	学力向上支援事業	学校教育部 指導課	11 2,460	189 2,340	142 2,370	292 2,370	292 2,370	52	現状維持 で実施
21102801	学校ファーム推進事業	学校教育部 指導課	699 820	696 780	770 790	700 790	700 790	58	効率化して 実施
21102901	学校図書館司書配置 事業	学校教育部 指導課	7,608 2,460	12,275 2,340	17,470 2,370	28,958 2,370	28,958 2,370	52	拡充して 実施
21103101	日本語指導支援員 活用事業	学校教育部 指導課	523 820	9,546 780	9,611 790	9,912 790	9,739 790	52	現状維持 で実施
21103131	実践的安全教育 総合支援事業	学校教育部 指導課	693 820	665 780	327 790	330 790	333 790	56	現状維持 で実施
21103151	中学生学力アップ教室 事業	学校教育部 指導課	3,294 1,640	3,739 1,560	3,441 1,580	3,968 1,580	3,968 1,580	52	現状維持 で実施
21103161	学力保障スクラム事業	学校教育部 指導課	— —	478 2,340	484 2,370	400 2,370	— —	52	現状維持 で実施
21103201	特別支援学級児童生徒就学 奨励事業(平成30年度から特別支援 教育支援事業に統合)	学校教育部 指導課	7,408 820	9,259 780	— —	— —	— —	—	—
21103301	障害児就学支援事業 (平成30年度から特別支援教育支援 事業に統合)	学校教育部 指導課	588 2,460	622 2,340	— —	— —	— —	—	—
21103401	小学校障害児送迎事業 (平成30年度から特別支援教育支援 事業に統合)	学校教育部 指導課	15,942 2,460	8,800 2,340	— —	— —	— —	—	—
21103501	特別支援教育支援員配置 事業(平成30年度から特別支援教育 支援事業に統合)	学校教育部 指導課	60,183 2,460	63,543 2,340	— —	— —	— —	—	—
21103511	特別支援教育支援事業	学校教育部 指導課	— —	— —	84,640 7,900	142,319 9,480	142,319 9,480	56	拡充して 実施
21103601	小学校運営費	学校教育部 指導課	54,450 820	32,526 780	26,785 790	— —	— —	56	他事業に 統合されて 実施

単位施策名	① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
21103701	小学校教育改革関連事業	学校教育部 指導課	5,196 4,920	5,099 4,680	5,133 4,740	5,232 4,740	5,232 4,740	56	現状維持 で実施
21103801	小学校教材等整備事業	学校教育部 庶務課	126,457 2,460	127,733 2,340	117,390 3,950	6,345 790	6,345 790	56	効率化して 実施
21103811	庶務課初度調弁費	学校教育部 庶務課	— —	— —	368 0	— —	— —	46	完了
21103901	小学校学習支援事業	学校教育部 指導課	2,400 820	2,396 780	1,951 790	— —	— —	52	他事業に 統合されて 実施
21104001	中学校運営費	学校教育部 指導課	45,861 820	24,094 780	12,326 790	— —	— —	56	他事業に 統合されて 実施
21104101	中学校教育改革関連事業	学校教育部 指導課	1,767 1,640	1,679 1,560	1,741 1,580	1,836 1,580	1,836 1,580	56	現状維持 で実施
21104211	中学校教材等整備事業	学校教育部 庶務課	65,174 2,460	66,256 2,340	69,726 3,160	4,860 790	4,860 790	56	効率化して 実施
21104301	中学校学習支援事業	学校教育部 指導課	629 8,200	610 780	650 790	— —	— —	52	他事業に 統合されて 実施
21104401	幼稚園振興運営費	学校教育部 指導課	169 1,640	130 1,560	239 1,580	— —	— —	52	他事業に 統合されて 実施
21104501	幼稚園教育改革 関連事業	学校教育部 指導課	221 164	222 156	222 158	223 158	223 158	56	現状維持 で実施
21104601	医療費扶助事業	学校教育部 学校保健課	462 410	43 390	99 395	962 395	962 395	42	現状維持 で実施
21104701	学校医等配置事業	学校教育部 学校保健課	133,194 2,050	132,996 1,950	135,974 1,975	139,084 1,975	139,085 1,975	52	現状維持 で実施
21104801	学校環境衛生管理事業	学校教育部 学校保健課	146,583 3,198	146,269 3,042	182,794 3,081	194,018 3,081	195,859 3,081	56	現状維持 で実施
21104901	保健室運営事業	学校教育部 学校保健課	6,557 820	6,080 780	5,828 790	6,255 790	6,330 79	52	現状維持 で実施
21105001	学校保健普及啓発事業	学校教育部 学校保健課	1,945 3,444	1,938 3,276	1,937 3,318	3,362 3,318	3,419 3,318	48	拡充して 実施
21105101	災害共済給付事業	学校教育部 学校保健課	44,390 2,870	44,283 2,730	43,794 2,765	44,409 2,765	44,410 2,765	50	現状維持 で実施
21105201	健康診断事業	学校教育部 学校保健課	74,042 10,906	74,125 10,374	73,749 10,507	80,992 10,507	81,925 10,507	56	現状維持 で実施
21105301	自動体外式除細動器 管理事業	学校教育部 学校保健課	2,963 2,050	4,123 1,950	3,834 1,975	3,892 1,975	3,928 1,975	48	現状維持 で実施
21105401	学校給食運営審議会 経費	学校教育部 学校保健課	120 2,050	134 1,560	91 1,580	151 1,580	151 1,580	56	現状維持 で実施
21105501	学校給食指導研修事業	学校教育部 学校保健課	204 6,478	112 6,162	346 6,241	473 6,241	478 6,241	51	現状維持 で実施
21105601	学校給食関係事業	学校教育部 学校保健課	643,746 44,280	700,809 42,120	701,168 42,660	808,563 42,660	816,557 42,660	54	効率化して 実施
21105701	準要保護児童生徒 給食費援助事業	学校教育部 学校保健課	297,263 1,066	301,098 1,014	293,935 1,027	301,076 1,027	301,076 1,027	53	現状維持 で実施
21105801	学校給食食器改善事業 (平成28年度をもって完了)	学校教育部 学校保健課	5,363 492	— —	— —	— —	— —	—	—

単位施策名	① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
21105901	学校給食発注事業	学校教育部 学校保健課	2,077,334 49,200	2,110,332 46,800	2,071,000 55,300	2,165,551 55,300	2,165,551 55,300	58	現状維持 で実施
21106001	給食費収納事業	学校教育部 学校保健課	4,109 32,800	4,150 31,200	4,126 23,700	6,058 23,700	6,058 23,700	52	現状維持 で実施
21106101	その他学校保健総務費	学校教育部 学校保健課	32,776 820	1,299 780	1,100 790	1,100 790	1,100 790	53	現状維持 で実施
21106201	給食センター 施設運営費	学校教育部 学校保健課	973,086 2,378	981,396 2,262	1,002,756 2,291	1,005,267 2,291	1,014,490 2,291	52	現状維持 で実施

単位施策名	② 高等学校教育の充実								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
21200104	新市立高等学校 建設事業	学校教育部 庶務課	1,601,915 17,220	7,645,262 16,380	1,245,561 21,330	2,846,979 21,330	4,772,560 21,330	48	拡充して 実施
21200204	学力向上支援事業	学校教育部 川口市立高等学校	1,737 11,480	40 10,920	13,930 2,528	13,000 2,528	13,000 2,528	44	縮小して 実施
21200304	新市立高等学校 開設準備事業	学校教育部 庶務課	20,986 28,700	114,333 27,300	29,568 2,370	34,609 2,370	12,127 2,370	46	現状維持 で実施
21200312	川口市立高等学校 教育支援事業	学校教育部 川口市立高等学校	— —	— —	3,500 1,343	8,050 1,343	11,800 1,343	48	拡充して 実施
21200331	新市立高等学校運営費 (平成29年度をもって完了)	学校教育部 川口市立高等学校	— —	3,895 78	— —	— —	— —	—	—
21200351	新市立高等学校管理費 (平成29年度をもって完了)	学校教育部 川口市立高等学校	— —	1,570 780	— —	— —	— —	—	—
21200501	高等学校総務運営費 (平成29年度をもって完了)	学校教育部 学務課	49,759 820	57,635 780	— —	— —	— —	—	—
21200621	高等学校運営費	学校教育部 庶務課	— —	— —	9,489 1,975	2,430 1,975	2,430 1,975	51	効率化して 実施
21200631	高等学校運営費	学校教育部 学務課	— —	— —	377 790	531 790	531 790	47	効率化して 実施
21200641	高等学校運営費	学校教育部 川口市立高等学校	— —	— —	142,357 15,800	124,943 15,800	124,943 15,800	50	縮小して 実施
21200651	高等学校管理費	学校教育部 川口市立高等学校	— —	— —	28,654 6,320	50,951 6,320	54,950 6,320	50	拡充して 実施
21200661	全日制高等学校運営費	学校教育部 川口市立高等学校	88,023 820	88,348 1,092	21,945 8,295	24,074 8,295	24,074 8,295	50	現状維持 で実施
21200801	定時制高等学校運営費	学校教育部 川口市立高等学校	2,105 984	2,100 780	1,555 5,135	1,816 5,135	1,816 5,135	44	現状維持 で実施
21200901	定時制高等学校 夜食提供事業	学校教育部 川口市立高等学校	— —	— —	1,530 1,738	6,144 1,738	6,144 1,738	46	現状維持 で実施
21201001	全日制高等学校運営費 (平成30年度から全日制高等学校運営費)	学校教育部 川口市立高等学校	2,571 410	3,034 390	— —	— —	— —	—	—

単位施策名	② 高等学校教育の充実								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
21201101	定時制高等学校運営費 (平成30年度から定時制高等学校運営費)	学校教育部	239	240	—	—	—	—	—
		川口市立高等学校	410	390	—	—	—		
21201211	高等学校教材等 整備事業	学校教育部	8,279	7,079	961	966	966	52	現状維持 で実施
		庶務課	820	780	790	790	790		
21201221	高等学校教材等 整備事業	学校教育部	—	—	7,340	7,647	7,647	46	効率化して 実施
		川口市立高等学校	—	—	1,185	1,185	1,185		
21201231	保健室運営事業	学校教育部	—	—	91	137	137	44	現状維持 で実施
		川口市立高等学校	—	—	474	474	474		
21201241	健康診断事業	学校教育部	—	—	34	200	200	44	現状維持 で実施
		川口市立高等学校	—	—	474	474	474		
21201301	高等学校学習支援事業 (平成30年度休止)	学校教育部 指導課	83	—	—	—	—	—	—
			1,640	—	—	—	—		

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21100113	事業名称	小学校施設維持補修費		事業区分	主要な事業
						その他
担当	生涯学習部	教育総務課	問い合わせ先	258-1259	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	小学校施設		児童			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	小学校施設の維持		小学校施設のうち学校活動において支障が出るような劣化や老朽化、破損が発生している箇所の改修や補修をして、学校施設としての機能を維持する。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	・木曾呂小学校屋内運動場ほか外壁塗装工事 ・柳崎小学校特別教室棟①内壁塗装工事 ・青木中央小学校体育館床補修工事 ・各小学校の小破修繕 ほか		項目	実績		単位
事業の成果 【定性的評価】	小学校施設を維持するための補修や改修を行えた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		10款	02項	01目	003細目	02細々目	小学校施設維持補修費			
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)			—		—		587,076		1,086,079		1,383,328		
決算額(B)=(C)+(D)			—		—		488,401						
財源※	特定財源(C)		—		—		256,628		256				
	一般財源(D)		—		—		231,773		1,085,823				
概算人件費(E)			—		—		3,950		3,950		3,950		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	—	—	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			—		—		492,351		1,090,029		1,387,278		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	小学校全体の老朽化が進んでいるため、今後も維持補修に必要となる工事や修繕は増加傾向にあると予測される。	元年度	拡充して実施
		2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21100123	事業名称	小学校施設整備費		事業区分	主要な事業
						その他
担当	生涯学習部	教育総務課	問い合わせ先	258-1259	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	小学校施設	児童			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	小学校施設機能の維持・向上	小学校施設のうち学校活動において必要となる施設機能の整備			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・新郷東小学校給水設備改修工事 ・並木小学校普通教室棟④1・2階普通教室間仕切改修工事 ・慈林小学校プールろ過機改修工事 ほか	主な実績			
		項目	実績	単位	
事業の成果 【定性的評価】	小学校施設機能の維持・向上を行えた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別	
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度	
	実績値・達成状況		
指標②	名称	指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別	
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度	
	実績値・達成状況		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	003細目	03細々目	小学校施設整備費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	56,634	707,562	1,812,202		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	56,633				
財源※	特定財源(C)	—	—	0	433,305		
	一般財源(D)	—	—	56,633	274,257		
概算人件費(E)	—	—	1,659	1,659	1,659		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	— —	— —	0.21 0.00	0.21 0.00	0.21 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	58,292	709,221	1,813,861		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 ／60	小学校全体の老朽化が進んでいるため、今後も施設機能の維持に必要な工事は増加傾向にあると予測される。	元年度 拡充して実施 2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21100133	事業名称	小学校消防設備改修事業		事業区分	主要な事業
						その他
担当	生涯学習部	教育総務課	問い合わせ先	258-1259	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	消防法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	小学校の消防設備		児童		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	消防法に基づき実施している消防設備点検において指摘を受けた不具合を是正するもの		消防設備の修繕及び改修		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	避難器具改修工事 屋内消火栓ポンプ改修工事 防火シャッターほか改修工事 防火扉改修工事 その他設備修繕		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	消防設備点検において指摘を受けた不具合を、改修工事や修繕を行うことにより是正することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	003細目	09細々目	小学校消防設備改修事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	77,299	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	69,335				
財源※	特定財源(C)	—	—	0	—		
	一般財源(D)	—	—	69,335	—		
概算人件費(E)		—	—	1,422	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.18	0.00	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	70,757	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	平成31年度以降は本事業は小学校施設整備費の中で行うが、引き続き、不具合箇所を是正していく必要がある。	元年度	他事業に統合されて実施
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21100143	事業名称	小学校スプリンクラー設置事業		事業区分	主要な事業
						その他
担当	生涯学習部	教育総務課	問い合わせ先	258-1259	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 小学校校庭のスプリンクラー	受益者(最終的に受益を受ける人) 児童及び近隣住民	
事業の概要	事業の目的(何のために) スプリンクラー未設置の小学校にスプリンクラーを設置することにより、グラウンドの砂塵飛散を抑制し、学習環境の向上及び近隣への砂塵飛散の軽減を図るもの。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) スプリンクラー設置工事	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 南鳩ヶ谷小学校スプリンクラー設置工事	主な実績	
		項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	グラウンドの砂塵飛散が抑制され、学習環境の向上及び近隣への砂塵飛散が軽減された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	実施校数	指標・目標値の説明(算定式)	スプリンクラー未設置校にスプリンクラーを設置した数。			
	単位	校		指標の種別	活動		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	実績値・達成状況			1 達成			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)				
	単位			指標の種別			
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	003細目	10細々目	小学校スプリンクラー設置事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	17,000	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	14,224				
財源※	特定財源(C)	—	—	0	—		
	一般財源(D)	—	—	14,224	—		
概算人件費(E)		—	—	1,106	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.14	0.00	— ー
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	15,330	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	平成31年度以降も引き続き、スプリンクラー未設置校に計画的に設置していく必要がある。	元年度	他事業に統合されて実施
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21100212	事業名称	中学校施設管理費		事業区分	主要な事業
						政策宣言28
担当	生涯学習部	教育総務課	問い合わせ先	258-1259	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中学校施設	生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	中学校施設の適正な維持管理	中学校施設の維持管理に必要な委託等	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・電気設備の保守点検業務 ・消防設備の保守点検業務 ・芝中学校の多目的棟借上 ・建築設備の定期点検業務 ・エレベーターの保守点検業務 等	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	適正な維持管理がされたことで、生徒が安全で快適な学校生活を送ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度 令和元年度 令和2年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度 令和元年度 令和2年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	003細目	01細々目	中学校施設管理費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	51,221	38,362	32,633	54,991	39,044		
決算額(B)=(C)+(D)	49,808	34,479	32,348				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	49,808	34,479	32,348	54,991		
概算人件費(E)	984	2,106	948	948	948		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.12 0.00	0.27 0.00	0.12 0.00	0.12 0.00	0.12 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	50,792	36,585	33,296	55,939	39,992		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 ／60	生徒が安全で快適な学校生活を送ることができるよう、契約業者及び学校と連携しながら、適正な維持管理を継続する。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21100224	事業名称	中学校施設維持補修費			事業区分	主要な事業
							政策宣言28・その他
担当	生涯学習部	教育総務課	問い合わせ先	258-1259	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	中学校施設		生徒			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	中学校施設の維持		中学校施設のうち学校活動において支障が出るような劣化や老朽化、破損が発生している箇所の改修や補修をして、学校施設としての機能を維持する。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	・芝西中学校管理・特別教室棟⑧屋上防水工事 ・青木中学校防球ネット改修工事 ・安行中学校体育館内壁補修工事 ・各中学校の小破修繕 ほか		項目	実績		単位
事業の成果 【定性的評価】	中学校施設を維持するための補修や改修を行えた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	003細目	02細々目	中学校施設維持補修費	
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度	
予算額(A)	—	—		166,865		567,514	835,840	
決算額(B)=(C)+(D)	—	—		152,062				
財源※	特定財源(C)	—		295		295		
	一般財源(D)	—		151,767		567,219		
概算人件費(E)		—		1,027		1,027	1,027	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.13	0.00	0.13	0.00
			—	—	0.13	0.00	0.13	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		—		153,089		568,541	836,867	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	中学校全体の老朽化が進んでいるため、今後も維持補修に必要となる工事や修繕は増加傾向にあると予測される。	元年度	拡充して実施
		2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21100233	事業名称	中学校施設整備費			事業区分	主要な事業
							その他
担当	生涯学習部	教育総務課	問い合わせ先	258-1259	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中学校施設	生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	中学校施設機能の維持・向上	中学校施設のうち学校活動において必要となる施設機能の整備	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・芝西中学校管理・特別教室棟①給水管改修工事 ・領家中学校コンピュータ室空調機改修工事 ・幸並中学校コンピュータ室空調機改修工事	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	中学校施設機能の維持・向上を行えた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		10款	03項	01目	003細目	03細々目	中学校施設整備費			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		—		—			42,990		689,636		696,112	
決算額(B)=(C)+(D)		—		—			40,390					
財 源 ※	特定財源(C)	—		—			0		567,435			
	一般財源(D)	—		—			40,390		122,201			
概算人件費(E)		—		—			711		711		711	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	—	—	0.09	0.00	0.09	0.00	0.09	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		—		—			41,101		690,347		696,823	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	中学校全体の老朽化が進んでいるため、今後も施設機能の維持に必要な工事は増加傾向にあると予測される。	元年度	拡充して実施
		2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21100243	事業名称	中学校グラウンド改修事業		事業区分	主要な事業
						その他
担当	生涯学習部	教育総務課	問い合わせ先	258-1259	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	中学校のグラウンド施設		生徒・保護者及び地域住民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	中学校のグラウンド施設の維持補修		経年劣化したグラウンド施設の補修工事		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・元郷中学校グラウンド改修工事 ・元郷中学校グラウンドスプリンクラー設置工事		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	グラウンドの不陸や水はけ機能が改善され、グラウンドを利用した活動への支障が改善された。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	003細目	05細々目	中学校グラウンド改修事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	148,262	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	131,914				
財源※	特定財源(C)	—	—	0	—		
	一般財源(D)	—	—	131,914	—		
概算人件費(E)	—	—	1,343	—	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.17	0.00	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	133,257	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 ／60	中学校はグラウンドの体育授業だけでなく部活動でもグラウンドを利用するため、市内の中学校全体で劣化が進んでいる状況である。今後も継続して維持補修を行う必要がある。	元年度 他事業に統合されて実施 2年度 — 3年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21100253	事業名称	中学校消防設備改修事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	生涯学習部	教育総務課	問い合わせ先	258-1259	新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	消防法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	中学校の消防設備		生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	消防法に基づき実施している消防設備点検において指摘を受けた不具合を是正するもの		消防設備の修繕及び改修		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	避難器具改修工事 屋内消火栓改修工事 自動火災報知設備改修工事 防火設備改修工事 その他設備修繕		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	消防設備点検において指摘を受けた不具合を、改修工事や修繕を行うことにより是正することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	003細目	09細々目	中学校消防設備改修事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	—	—	38,162	—	—			
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	38,160	—	—			
財源※	特定財源(C)	—	—	0	—	—		
	一般財源(D)	—	—	38,160	—	—		
概算人件費(E)		—	—	790	—	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.10	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	—	38,950	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	平成31年度以降は本事業は中学校施設整備費の中で行うが、引き続き、不具合箇所を是正していく必要がある。	元年度	他事業に統合されて実施
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21100401	事業名称	小学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小学校及び市立小学校に在籍する小学生		市立小学校に在籍する小学生		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	学校教育法第29条により、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的に、市立小学校を運営するもの。		・小学校運営にかかる基礎的経費の支出 ・学校配当予算等、小学校の自律的運営にかかる経費の支出 ・小学校長会等の各種負担金の支出 ・鼓笛隊やブラスバンド活動、周年行事開催への補助		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	小学校運営にかかる基礎的経費の支出 学校配当予算等、小学校の自律的運営にかかる経費の支出 小学校長会等の各種負担金の支出 鼓笛隊やブラスバンド活動、周年行事開催への補助		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	円滑な小学校運営を行い、児童を進級又は卒業させることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標・目標値の説明(算定式)		安定した運営が継続して求められる事業であるため、単年度での目標値の設定に適していないことから、目標値の設定は行わないものである。			
	単位	指標の種別		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値						令和2年度
	実績値・達成状況						
指標②	名称	指標・目標値の説明(算定式)		安定した運営が継続して求められる事業であるため、単年度での目標値の設定に適していないことから、目標値の設定は行わないものである。			
	単位	指標の種別		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値						令和2年度
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	002細目	01細々目	小学校運営費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	606,340	627,985	620,954	752,806	752,806		
決算額(B)=(C)+(D)	570,723	614,696	620,156				
財源※	特定財源(C)	13,724	14,385	14,406	14,504		
	一般財源(D)	556,999	600,311	605,750	738,302		
概算人件費(E)		29,520	31,200	6,320	6,320	6,320	
従事職員人数(人) 常勤 再任用		3.60 0.00	4.00 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		600,243	645,896	626,476	759,126	759,126	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
52 ／60	予算上の制約から各学校への配当が十分でなく、依然として厳しい事業運営となっている。光熱水費等の学校運営にかかる基礎的経費において、例年、気象状況や原油価格等の外的要因に執行状況が左右され、継続して安定的な予算を見込むことが困難である。平成30年度に組織改正を行い、事業の集約化を図り、効率的な運営を進める。	元年度	拡充して実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21100501	事業名称	中学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校に在籍する中学生	市立中学校に在籍する中学生	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法第45条により、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、普通教育を施すことを目的に、市立中学校を運営するもの。	・中学校運営にかかる基礎的経費の支出 ・学校配当予算等、中学校の自律的運営に係る経費の支出 ・中学校長会等の各種負担金の支出 ・部活動や各種競技会への選手派遣、周年行事開催への補助	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	中学校運営にかかる基礎的経費の支出 学校配当予算等、中学校の自律的運営に係る経費の支出 中学校長会等の各種負担金の支出 部活動や各種競技会への選手派遣、周年行事開催への補助	項目	実績
			単位
事業の成果 【定性的評価】	円滑な中学校運営を行い、生徒を進級又は卒業させることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	安定した運営が継続して求められる事業であるため、単年度での目標値の設定に適していないことから、目標値の設定は行わないものである。			
	単位	指標の種別					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	実績値・達成状況						
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	安定した運営が継続して求められる事業であるため、単年度での目標値の設定に適していないことから、目標値の設定は行わないものである。			
	単位	指標の種別					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		10款	03項	01目	002細目	01細々目		中学校運営費	
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			334,535		347,603		345,570		431,175		431,175	
決算額(B)=(C)+(D)			319,669		329,211		340,831					
財源※	特定財源(C)		9,342		7,958		7,934		8,029			
	一般財源(D)		310,327		321,253		332,897		423,146			
概算人件費(E)			28,700		25,740		4,740		4,740		4,740	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.50	0.00	3.30	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			348,369		354,951		345,571		435,915		435,915	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 ／60	予算上の制約から各学校への配当が十分でなく、依然として厳しい事業運営となっている。 光熱水費等の学校運営にかかる基礎的経費において、例年、気象状況や原油価格等の外的要因に執行状況が左右され、継続して安定的な予算を見込むことが困難である。 平成30年度に組織改正を行い、事業の集約化を図り、効率的な運営を進める。	元年度 拡充して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21100601	事業名称	幼稚園運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立幼稚園及び市立幼稚園に在籍する園児	受益者(最終的に受益を受ける人)	市立幼稚園に在籍する園児
事業の概要	事業の目的(何のために) 学校教育法22条に基づき、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的に、市立幼稚園を運営するもの。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	・幼稚園運営にかかる基礎的経費の支出 ・学校配当予算等、幼稚園の自律的運営に係る経費 ・幼稚園長会等の各種負担金の支出
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 幼稚園運営にかかる基礎的経費の支出 学校配当予算等、幼稚園の自律的運営に係る経費 幼稚園長会等の各種負担金の支出	主な実績	項目 実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	円滑な幼稚園運営を行い、園児を進級及び卒園させることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標・目標値の説明(算定式)	安定した運営が継続して求められる事業であるため、単年度での目標値の設定に適していないことから、目標値の設定は行わないものである。
	単位	指標の種別	
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度	
	実績値・達成状況		
指標②	名称	指標・目標値の説明(算定式)	安定した運営が継続して求められる事業であるため、単年度での目標値の設定に適していないことから、目標値の設定は行わないものである。
	単位	指標の種別	
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度	
	実績値・達成状況		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	05項	01目	002細目	01細々目	幼稚園運営費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	9,658	9,138	7,230	7,192	7,192		
決算額(B)=(C)+(D)	8,475	8,348	6,889				
財源※	特定財源(C)	8,475	8,348	6,889	3,150		
	一般財源(D)	0	0	0	4,042		
概算人件費(E)	1,640	780	790	632	395		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.20 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.08 0.00	0.05 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,115	9,128	7,679	7,824	7,587		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 ／60	入園希望者が減少傾向にあるため、市立幼稚園に対するニーズ等を把握し、果たすべき役割を確認する必要がある。 平成30年度に組織改正を行い、事業の集約化を図り、効率的な運営を進める。	元年度 拡充して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21100701	事業名称	校外学習事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 47 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小学校に在籍する児童のうち、3年生、4年生及び5年生		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	映像学習ではメディアを主体的に読み解く能力などのメディアリテラシーの育成を図り、校外行事のうち、プラネタリウムにおける学習投影では理科で学習する天文に関する内容について、社会科見学では地域の人々の生活について実際に見学することにより、それぞれ体験的な学習を行う。		【映像学習】小学校5年生 【校外行事】①プラネタリウムにおける学習投影(小学校4年生) ②社会科見学(小学校3年生) ③劇団演劇鑑賞(小学校5年生)		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	映像学習では、彩の国ビジュアルプラザの映像スタジオを利用し、映像の企画、撮影及び編集作業などの体験学習並びに映像ミュージアム施設の見学等を実施した。校外行事では、市立科学館プラネタリウム及び鋳物工場等市内産業の見学等の体験的な学習並びに劇団の演劇鑑賞を実施した。		項目	実績	単位
			映像学習参加児童数	4,836	人
			劇団演劇鑑賞児童数	4,985	人
事業の成果【定性的評価】	映像学習では、体験を通して映像に対する学習意欲が向上し、メディアリテラシーの育成が図られ、校外行事では、体験的な学習を実施することにより児童の興味や関心を喚起し学習効果が高まるとともに、演劇を鑑賞することにより情緒教育の充実が図られた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位			
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位			
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	01細々目	校外学習事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	33,940	33,750	36,029	35,479	36,124		
決算額(B)=(C)+(D)	29,299	31,048	29,180				
財源※	特定財源(C)	0	0	0			
	一般財源(D)	29,299	31,048	29,180	35,479		
概算人件費(E)	4,100	3,900	3,950	3,950	3,950		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	33,399	34,948	33,130	39,429	40,074		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	映像学習及び校外行事とも、彩の国ビジュアルプラザや市立科学館（プラネタリウム）の受け入れ施設の状況と本市小学校数の関係上、各学校が希望する日程を編成することが困難であることから、その調整が課題であり、今後も、児童の学習に必要とされる内容を量的・質的の両面から精査し、計画的に事業を実施することにより改善していく。	元年度	効率化して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21100801	事業名称	フッ化物洗口事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(2471)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市歯科口腔保健の推進に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立小学校児童	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 児童の将来的なむし歯予防	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) フッ化物溶液を使用しうがいを行い、歯質を強化することにより、児童の将来的なむし歯予防を図る。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) フッ化物洗口用薬剤を購入し、実施小学校へ配布する。	主な実績	
		項目	実績
			単位
事業の成果【定性的評価】	実施小学校においては、児童のむし歯予防として、日常的な歯みがきの習慣に加え、フッ化物洗口を行うことで、歯質を強化し口腔衛生環境の向上を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	フッ化物洗口事業実施校数	指標・目標値の説明(算定式)	市立小学校52校中、フッ化物洗口事業実施校数 ・平成28年度目標値 40%の小学校 ・平成29年度 40%の小学校 ・平成30年度 60%の小学校
	単位	校	指標の種別	結果
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		20	20	31
	実績値・達成状況	15 未達成	17 未達成	19 未達成
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位		指標の種別	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	09細々目	フッ化物洗口事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	1,435	2,023	1,649	2,151	2,171		
決算額(B)=(C)+(D)	1,288	1,149	1,614				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	1,288	1,149	1,614	2,151		
概算人件費(E)	1,230	1,170	1,185	1,185	1,185		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,518	2,319	2,799	3,336	3,356		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 ／60	事業開始から3年が経過し、実施校と未実施校とのデータにわずかながら差が生じてきており、その情報を各小学校へ還元した。今後実施校の拡大に向け、引き続き実施校と未実施校のデータ比較・検証を進め、事業の有効性を示すとともに、学校歯科医等関係者との連携を十分に図る。	元年度 拡充して実施 2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21101101	事業名称	教育改革関連事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(2487)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小学校に通う児童・市立中学校に通う生徒。	同左。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	児童生徒や保護者の自己責任の意識の高まり、学校への積極的な協力や参加が期待でき、特色ある学校づくりを一層推進させ、市民の信頼に応える学校をつくることを目的とするもの。	基本学区以外の学校への進学を選択できる学校選択制度を導入するもの。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	平成31年度の学校選択制廃止に向け、周知・広報活動を行うことを目的にしていたが、予算を執行せずに印刷室等を使い事業を行った。	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	平成31年度より、学校選択制を廃止する。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	02目	002細目	01細々目	教育改革関連事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	4,835	4,602	320	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	4,321	4,287	0				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	—		
	一般財源(D)	4,321	4,287	0	—		
概算人件費(E)	1,640	1,560	4,740	—	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,961	5,847	4,740	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	7 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
30 ／60	学校選択制の廃止に伴い、平成31年度より当事業を廃止。	元年度 廃止 2年度 — 3年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21101201	事業名称	小学校管理費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	全部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市立小学校		市立小学校へ通学する児童及び周辺住民			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	市立小学校52校の施設管理を行い、児童にとって安全・安心な教育施設環境を整えるもの。		学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施するもの。 ・用務員業務(人材派遣) ・機械警備業務 ・学校樹木管理業務 ・害虫・有害鳥獣駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・スロープ保守業務 ・運搬処理業務			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施した。 用務員業務(人材派遣)【通年】 機械警備業務【通年】 学校樹木管理業務【通年】 害虫・有害鳥獣駆除業務【通年】 窓ガラス清掃業務【夏季休業期間】 スロープ保守業務【4校】 運搬処理業務【主に夏季休業期間】		項目	実績		単位
事業の成果 【定性的評価】	市立小学校において安全な環境を整えることにより、児童や周辺住民にとって安心できる快適な環境を提供することができた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	安定した運営が継続して求められる事業であるため、単年度での目標値の設定に適していないことから、目標値の設定は行わないものである。					
	単位	指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	安定した運営が継続して求められる事業であるため、単年度での目標値の設定に適していないことから、目標値の設定は行わないものである。					
	単位	指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	002細目	02細々目	小学校管理費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	333,529	388,003	416,758	434,984	434,984		
決算額(B)=(C)+(D)	332,913	386,911	414,843				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	332,913	386,911	414,843	434,984		
概算人件費(E)	410	1,170	5,135	5,135	5,135		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.05 0.00	0.15 0.00	0.65 0.00	0.65 0.00	0.65 0.00	0.65 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	333,323	388,081	419,978	440,119	440,119		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	事業の性質上、人材派遣や委託等で成り立っており、最低賃金の上昇に併せて事業費の上昇が見込まれる。 平成30年度に組織改正を行い、事業の集約化を図り、効率的な運営を進める。	元年度 拡充して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21101301	事業名称	小学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(2484)(2487)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 15 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小学校の教職員、児童及び地域住民		市立小学校の教職員、児童及び地域住民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	・小学校における教育の充実を図るために、学校運営の助言や学習指導の補助・教職員の事務補助を進めていく人材を配置する。 ・市立小学校において特色ある学校づくりを推進することを目的に実施するもの		・学校運営協議会委員、学校支援員、スクールサポートスタッフの配置 ・開かれた学校運営のため、地域住民を学校評議員として委嘱し、意見を求める。また、保護者及び地域住民等が参加した学校運営協議会設置校へ必要な経費を配当する。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・学校運営協議会委員の配置、学校支援員 63名配置、スクールサポートスタッフ 10名配置 ・学校評議員からの意見の聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。新たに小学校4校、中学校3校をコミュニティスクールとして指定し、学校運営協議会の開催等を実施した。		項目	実績	単位
			学校評議員委嘱人数	187	人
			学校運営協議会	14	校
事業の成果【定性的評価】	学校支援員の配置は、質の高い授業展開の一助となったほか、スクールサポートスタッフの配置は、教職員の負担軽減に繋がった。また、地域住民が学校評議員として学校運営に参加いただいたことで、特色ある、開かれた学校づくりと相互理解の推進に繋がった。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校運営協議会	指標・目標値の説明(算定式)	令和3年度までに市内すべての小学校に学校運営協議会を設置するもの。
	単位	校	指標の種別	結果
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況		3 達成	4 達成
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位		指標の種別	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	002細目	02細々目	小学校運営費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	52,947	60,380	60,380		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	50,709				
財源※	特定財源(C)	—	—	0	1,200		
	一般財源(D)	—	—	50,709	59,180		
概算人件費(E)		—	—	7,110	3,950	3,950	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	—	—	0.90	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		—	—	57,819	64,330	64,330	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 ／60	・現場の教職員や保護者からは補助支援の増大を求める声が大いことから、今後も成果をあげつつ、拡大を図っていきたい。 ・平成31年度から令和3年度にかけて学校運営協議会を拡充し、市内小中学校に学校運営協議会を設置する。平成31年度は新たに小学校5校が学校運営協議会として指定設置。	元年度 拡充して実施 2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21101311	事業名称	海浜学園施設運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(2507)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	15	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	川口市立大貫海浜学園設置及び管理条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校52校の5年生	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	児童に海浜の自然の中で集団生活を経験させ、心身の調和的発達と個性の伸長を図るとともに、協力的実践的な生活態度と豊かな情操を養うことを目的とする。	小学校の教育活動の一環として、5月から11月までの期間(7・8月除く)に小学校5年生を対象に、市立大貫海浜学園で2泊3日の校外学習を実施するもの。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	5月から11月までの期間(7、8月を除く)、2泊3日で集団生活・ハイキング等の校外学習を実施した。	項目	実績
		参加児童数	4,922 人
		学園利用延日数	73 日
事業の成果 【定性的評価】	大貫海浜学園での2泊3日の集団生活を経験し、児童の健全育成に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		10款	02項	03目	001細目	01細々目	海浜学園施設運営費			
年度			平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			61,672		67,304			73,098		73,555		73,555	
決算額(B)=(C)+(D)			53,422		63,635			65,029					
財 源 ※	特定財源(C)		11,283		11,883			11,338		11,552			
	一般財源(D)		42,139		51,752			53,691		62,003			
概算人件費(E)			11,070		10,140			12,640		12,640		12,640	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.35	0.00	1.30	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			64,492		73,775			77,669		86,195		86,195	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	平成31年度個別施設計画策定業務を実施し、建物の劣化度を調べ保全計画を立てる予定となっている。	元年度 現状維持で実施
	暑さや児童への安全性への配慮から、立地を活かした十分な自然体験活動ができておらず、	2年度 現状維持で実施
	今後、宿泊型校外学習のあるべき姿と老朽化した施設のあり方を併せて検討する必要がある。	3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21101321	事業名称	中学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(2484)(2487)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	15	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校の教職員、生徒及び地域住民	市立小学校の教職員、生徒及び地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・中学校における教育の充実を図るために、学校運営の助言や学習指導の補助・教職員の事務補助を進めていく人材を配置する ・市立中学校において特色ある学校づくりを推進することを目的に実施するもの	・学校運営協議会委員、学校支援員、スクールサポートスタッフの配置 ・開かれた学校運営のため、地域住民を学校評議員として委嘱し、意見を求める。また、保護者及び地域住民等が参加した学校運営協議会設置校へ必要な経費を配当する。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績
	・学校運営協議会委員の配置、学校支援員 17名配置、スクールサポートスタッフ 5名配置 ・各学校において、学校評議員からの意見の聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。新たに小学校4校、中学校3校をコミュニティスクールとして指定し、学校運営協議会の開催等を実施。		
	項目	実績	単位
	学校評議員委嘱人数	84	人
事業の成果【定性的評価】	学校支援員の配置は、質の高い授業展開の一助となったほか、スクールサポートスタッフの配置は、教職員の負担軽減に繋がった。また、地域住民が学校評議員として学校運営に参加いただいたことで、特色ある、開かれた学校づくりと相互理解の推進に繋がった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校運営協議会	指標・目標値の説明(算定式)	令和3年度までに市内すべての中学校に学校運営協議会を設置するもの。
	単位	校	指標の種別	結果
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況		3	3
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位		指標の種別	結果
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	002細目	02細々目	中学校運営費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	16,623	18,111	18,111		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	14,602				
財源※	特定財源(C)	—	—	0	466		
	一般財源(D)	—	—	14,602	17,645		
概算人件費(E)		—	—	3,950	3,950		3,950
従事職員人数(人)		常勤	再任用	—	—	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		—	—	18,552	22,061		22,061

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 ／60	・現場の教職員や保護者からは補助支援の増大を求める声が大いことから、今後も成果をあげつつ、拡大を図ってきたい。 ・平成31年度から令和3年度にかけて学校運営協議会を拡充し、市内小中学校に学校運営協議会を設置する。	元年度 拡充して実施 2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21101401	事業名称	中学校管理費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立中学校		市立中学校へ在籍する生徒及び周辺住民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市立中学校26校の施設管理を行い、生徒にとって安全・安心な教育施設環境を整えるもの。		学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施するもの。 ・用務員業務(人材派遣)		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	安定した運営が継続して求められる事業であるため、単年度での目標値の設定に適していないことから、目標値の設定は行わないものである。
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	安定した運営が継続して求められる事業であるため、単年度での目標値の設定に適していないことから、目標値の設定は行わないものである。
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	002細目	02細々目	中学校管理費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	172,065	199,812	214,168	224,771	224,771		
決算額(B)=(C)+(D)	171,868	199,667	214,167				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	171,868	199,667	214,167	224,771		
概算人件費(E)		246	780	5,135	5,135	5,135	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.03	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		172,114	200,447	219,302	229,906	229,906	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	事業の性質上、人材派遣や委託等で成り立っており、最低賃金の上昇に併せて事業費の上昇が見込まれる。 平成30年度に組織改正を行い、事業の集約化を図り、効率的な運営を進める。	元年度 拡充して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21101501	事業名称	少年自然の家施設運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(2507)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	37	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	川口市立水上少年自然の家設置及び管理条例・川口市立水上少年自然の家設置及び管理条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校26校の2年生	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	豊かな自然環境の中で、心身ともに健全な少年の育成を図ることを目的とするもの。	中学校の教育活動の一環として、5月から11月までの期間に中学校2年生を対象に、市立水上少年自然の家で2泊3日の校外学習を実施するもの。 また、中学校の校外学習で利用しない冬期は、市民等を対象に一般利用を行っているもの。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	5月から11月までの期間、中学校2年生が2泊3日の集団生活・ハイキング等の校外学習を実施した。 12月から3月までの期間、市民等を対象とした一般開放を行った。	項目	実績
		参加生徒数	4,457 人
		一般開放利用者数	822 人
事業の成果 【定性的評価】	水上少年自然の家での2泊3日の集団生活を体験し、生徒の心身の健全育成に寄与した。 また、校外学習を実施しない12月から3月までの期間に、市民等へ一般開放をすることで、施設の有効利用を図った。	水上少年自然の家延利用日数	117 日

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		10款	03項	03目	001細目	01細々目	少年自然の家施設運営費			
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)			133,136		137,003		131,458		138,763		138,763		
決算額(B)=(C)+(D)			118,637		122,413		124,955						
財 源 ※	特定財源(C)		12,587		10,594		12,159		12,147				
	一般財源(D)		106,050		111,819		112,796		126,616				
概算人件費(E)			27,060		26,520		20,224		20,224		20,224		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.30	0.00	3.40	0.00	2.56	0.00	2.56	0.00	2.56	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			145,697		148,933		145,179		158,987		158,987		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	平成31年度個別施設計画策定業務を実施し、建物の劣化度を調べ保全計画を立てる予定となっている。 暑さや児童への安全性への配慮から、立地を活かした十分な自然体験活動ができておらず、今後、宿泊型校外学習のあるべき姿と老朽化した施設のあり方を併せて検討する必要がある。	元年度 現状維持で実施
		2年度 現状維持で実施
		3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21101511	事業名称	幼稚園運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(2484)(2487)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	37	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園の教職員、園児及び地域住民		市立幼稚園の教職員、園児及び地域住民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	・幼稚園における教育の充実を図るために、園運営の助言や保育指導の補助・教職員の事務補助を進めていく人材を配置する。 ・市立幼稚園において特色ある幼稚園づくりを推進することを目的に実施するもの。		・学校評議員の配置、学校支援員の配置 ・開かれた幼稚園を運営するため、地域住民を学校評議員として委嘱し、意見を求めること。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・学校支援員 2名配置 ・各学校において、学校評議員からの意見の聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。		項目	実績	単位
			学校評議員委嘱人数	6	人
事業の成果【定性的評価】	・学校支援員の配置により、質の高い保育の一助となった。 ・地域住民に幼稚園運営に参加していただくことで、特色ある開かれた幼稚園づくりの推進と相互理解につながった。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	002細目	02細々目	幼稚園運営費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	2,050	2,058	2,058		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	1,826				
財源※	特定財源(C)	—	—	0	0		
	一般財源(D)	—	—	1,826	2,058		
概算人件費(E)	—	—	3,950	3,950	3,950		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.50	0.00	0.50
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	5,776	6,008	6,008		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 ／60	現場の教職員や保護者からは補助支援の充実を求める声が大いことから、今後も成果をあげつつ、効率的な事業の運営に努める。 学校評議員については、新規評議員の人選、評議員会の開催にあたり効率的な日程調整のほか、委嘱期間を連続5期までとするなど、評議員会の効率的な運営が求められる。	元年度 効率化して実施 2年度 効率化して実施 3年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	21101701	事業名称	幼稚園管理費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園	市立幼稚園へ在籍する園児及び周辺住民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市立幼稚園2園の施設管理を行い、園児にとって安全・安心な教育施設環境を整えるもの。	幼稚園管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施するもの。 ・用務員業務(人材派遣) ・機械警備業務 ・学校樹木管理業務 ・害虫・有害鳥獣駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・ストーブ保守業務 ・運搬処理業務		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 幼稚園管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施するもの。 用務員業務(人材派遣)【通年】機械警備業務【通年】学校樹木管理業務【通年】 害虫・有害鳥獣駆除業務【通年】窓ガラス清掃業務【夏季休業期間】 ストーブ保守業務【1園】運搬処理業務【夏季休業期間】	主な実績		
		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	市立幼稚園において安全な環境を整えることにより、園児や周辺住民にとって安心できる快適な環境を提供することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	安定した運営が継続して求められる事業であるため、単年度での目標値の設定に適していないことから、目標値の設定は行わないものである。					
	単位	指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	安定した運営が継続して求められる事業であるため、単年度での目標値の設定に適していないことから、目標値の設定は行わないものである。					
	単位	指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		10款	05項	01目	002細目	03細々目	幼稚園管理費			
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)		6,432		7,488		8,129		8,512		8,512		
決算額(B)=(C)+(D)		6,264		7,335		7,967						
財源※	特定財源(C)	6,264		7,335		6,640		5,758				
	一般財源(D)	0		0		1,327		2,754				
概算人件費(E)		246		624		632		474		316		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.03	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00	0.06	0.00	0.04	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		6,510		7,959		8,599		8,986		8,828		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	事業の性質上、人材派遣や委託等で成り立っており、最低賃金の上昇に伴って事業費の上昇が見込まれる。 平成30年度に組織改正を行い、事業の集約化を図り、効率的な運営を進める。	元年度 拡充して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21101801	事業名称	中学生英語弁論大会事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	23	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市立中学校に在籍する生徒	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	英語によるスピーチを通して、国際性豊かな青少年を育成し、国際語である英語を「聞く」能力や「話す」能力の向上を図ることにより熟達させるとともに、広くその普及を図り、日本文化の発展及び国際親善に寄与する。	各学校内選考を経て選出された出場者が英語弁論又は暗唱を発表し、市内の英語科担当教員及び外国語指導助手が審査をしたうえで、川口市長賞及び教育長賞を決定し優秀者に授与する。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 9月下旬に川口市立高等学校大ホールにおいて、弁論の部及び暗唱の部の2部門について実施した。	主な実績			
		項目	実績	単位	
事業の成果 【定性的評価】	英語で自分の意見や暗唱を発表する体験を通して、生徒の積極性や国際性を養うことができた。 また、積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする意識が養われ、書く、聞く、話すなどの実践的な語学力の向上に貢献した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	参加中学校数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:参加する中学校数 目標値:市立全中学校数			
	単位	校	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	26	26	26	26	26			
指標②	名称	出場生徒数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:弁論の部又は暗唱の部に出場する生徒の合計数 目標値:弁論の部及び暗唱の部の2部門×市立全中学校数			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	55	51	53	52	52			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	03細々目	中学生英語弁論大会事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	128	124	208	—	—			
決算額(B)=(C)+(D)	64	118	94					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	—	—		
	一般財源(D)	64	118	94	—	—		
概算人件費(E)	4,100	3,900	3,950	—	—			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,164	4,018	4,044	—	—			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	学校により取組みに温度差があるため、出場者全体のレベルアップを図るとともに、その成果を各学校に普及させる必要があることから、今後とも、各学校における事前選考会等の活性化や、外国語指導助手を活用した指導により、内容の更なる充実を図る。	元年度	他事業に統合されて実施
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21102301	事業名称	児童生徒作品展事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 41 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する幼児、児童生徒及び教職員等学校関係者並びに保護者及び市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	本市の造形教育の成果や特別支援学級に在籍する児童生徒の作品を広く市民に向け発表し、図工美術教育や特別支援教育に対する理解と関心を深め、啓発を図る。また、児童生徒に発明創意工夫する楽しさを体得させ、意欲を醸成することにより、豊かな観察力と創造力を養う。	幼児、児童生徒の図工美術の作品を展示し、一般公開するとともに、講師を招聘して教員の指導力向上を図るための研修会を実施する。特別支援学級に在籍する児童生徒の学習における成果物である作品を展示して、一般に公開する。児童生徒及び教職員の発明創意工夫の作品を募集し、展示するとともに、優秀作品の発表会を開催する。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	川口こども造形展として、幼児、児童生徒の図工美術の作品を展示し、一般公開した。特別支援学級合同作品展として、特別支援学級に在籍する児童生徒の学習における作品を展示し、一般公開した。発明創意工夫展として、児童生徒及び教職員の作品を募集し、参加者の作品を一堂に展示した。	項目	実績	単位
		川口こども造形展来場者数	4,521	人
		特別支援学級合同作品展来場者数	1,236	人
		発明創意工夫展来場者数	995	人
事業の成果【定性的評価】	出品した幼児、児童生徒とその家族のみならず、多くの市民が鑑賞し、本市の図工美術教育及び特別支援教育について啓発を図ることができた。また、ものづくりの楽しさや創意工夫の意義を理解させる学習活動を通し、児童生徒の学習意欲を高めることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口こども造形展参加学校(園)数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:参加する市立幼稚園、小学校、中学校及び高等学校数 目標値:市立幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の合計数				
	単位	校(園)	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	83	達成	83	達成	81	達成	81	達成	81
指標②	名称	発明創意工夫展参加小・中学校数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:参加する小・中学校数 目標値:市立小学校及び中学校の合計数				
	単位	校	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	78	達成	78	達成	78	達成	78	達成	78

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	18細々目	児童生徒作品展事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	—	—	586	620	621					
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	539	—	—					
財源※	特定財源(C)	—	—	0	0					
	一般財源(D)	—	—	539	620					
概算人件費(E)	—	—	7,110	7,110	7,110					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	7,649	7,730	7,731					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
56 ／60	交通等利便性の良い展示会場及びスペースの確保とともに、市民への効果的な周知が課題であるが、今後についても、充実した展示や広く適切な周知など実施方法について検討を重ねていく。児童生徒に対して参加への更なる啓発をするとともに、展示内容や規模等について見直しを図る必要があるため、今後とも、内容の工夫に努め、効果的に事業を展開していく。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21102501	事業名称	音楽鑑賞教室支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 39 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市立小学校に在籍する児童のうち、6年生		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	音楽に適した環境(施設)において、よりよい音楽を鑑賞することにより、対象児童の豊かな心を養い、情操を育むとともに、音楽に対する興味や関心を喚起し、音楽科教育の充実を図る。		児童に邦楽やオーケストラの生の響きを体感させるため、音楽鑑賞教室を実施する。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	6月下旬に2日間にかけて、川口総合文化センターリリアのメインホールにおいて、市立小学校6年生児童を対象として、東京フィルハーモニー交響楽団による演奏の鑑賞会を実施した。		項目		実績	単位
			参加児童数		5,414	人
事業の成果 【定性的評価】	生の演奏を鑑賞する体験を通し、児童の豊かな心を養い情操を育む教育効果が得られるとともに、音楽鑑賞教室と各小学校における音楽授業を関連づけることにより、音楽科教育の一層の充実が図られるほか、文化芸術を鑑賞する際のマナーの向上に寄与した。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	08細々目	音楽鑑賞教室支援事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700			
決算額(B)=(C)+(D)	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700			
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	5,700	5,700	5,700	5,700			
概算人件費(E)		0	0	0	0			
従事職員人数(人)	常勤	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用							
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
56 ／60	各小学校と実施会場間を巡回するバスの借上料が大幅に値上げされたことにより、対象児童の保護者負担金の増額や邦楽鑑賞を断念することが余儀なくされており、よりよい音楽の提供と事業運営経費の調整が課題であるが、今後とも、限られた予算の中で工夫を施すことにより、効率的な事業運営の構築と展開を図っていく。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21102751	事業名称	学力向上支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	20	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小・中学校に在籍する児童生徒	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	各教科において各種催事等を実施することにより、児童生徒の興味や関心を喚起して学習意欲を高め、学力の向上を図る。	本市児童生徒学力向上推進委員会の企画により、学力向上施策の一環として、各教科において各種の催事等を実施するとともに、長期休業中及び放課後の時間における補充学習への支援をするほか、かわぐちっ子ワークシート(算数・数学の学習プリント)や学力向上アイディア実践事例集の活用を促進する。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	4月に小学校2・3年生の低学年基礎学力定着度調査、2月に全児童の川口市漢字チャレンジ検定、8月に小学校5・6年生及び中学校2・3年生の川口理科オリンピック、11月に小学校3年生から中学校3年生の手づくり社会科マップコンテストを実施するとともに、補充学習への支援をした。	項目	実績	単位
		手づくり社会科マップコンテスト出品学校数	67	校
		川口理科オリンピック参加学校数	78	校
事業の成果【定性的評価】	各教科において様々な取組を実施することにより、児童生徒の興味や関心を喚起して学習意欲を高め、個々の学力の向上を図ることができ、以って小中学校全体の学力の底上げに寄与することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	手づくり社会科マップコンテスト出品作品数				指標・目標値の説明(算定式)	指標:手づくり社会科マップコンテスト出品作品数 目標値:市立小学校全52校×4学年×1学年2点+市立中学校全26校×3学年×1学年2点				
	単位	点	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		572		572		572		572		572	
指標②	実績値・達成状況	686	達成	689	達成	641	達成				
	名称	川口理科オリンピック参加者数				指標・目標値の説明(算定式)	指標:川口理科オリンピックに参加する児童生徒数 目標値:市立小学校全52校×1チーム2人+市立中学校全26校×1チーム3人				
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
182		182		182		182		182			
指標③	実績値・達成状況	336	達成	319	達成	327	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		10款	01項	03目	003細目	10細々目	学力向上支援事業			
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)			71		234		188		292		292		
決算額(B)=(C)+(D)			11		189		142						
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		11		189		142		292				
概算人件費(E)			2,460		2,340		2,370		2,370		2,370		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			2,471		2,529		2,512		2,662		2,662		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	全児童生徒及び保護者へ周知徹底を図り、参加を希望する児童生徒が取り組めるよう配慮しているものの、参加人数の増加に伴う会場の確保とともに、児童生徒が参加しやすい日程の検討などを行い、学力向上の取組の効率的な実施と充実した図る必要があることから、実施内容の変更も考慮しながら工夫するとともに、学校行事との関係を踏まえて日程調整を図っていく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21102801	事業名称	学校ファーム推進事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小・中学校に在籍する児童生徒	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	学校を単位として、遊休農地や学校農園等を活用し、児童生徒に複数の農作業体験の場を提供することにより、自然の恩恵や食に関わる人々の様々な活動への理解の深化を図る。また、農業体験活動を通して、環境学習や食育の推進を図る。	年度毎に指定校を設定し、事業内容として、学校内外の農園における農業体験活動、農業協同組合等と連携した活動、児童生徒の情操を豊かにする活動並びに保護者、地域住民の意識啓発を実施している。なお、指定校以外の学校においても、年間を通して学校農園等を運営している。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	市立小学校5校及び中学校6校の計11校をモデル校に指定のうえ、消耗品費を配当して稲作や畑作などの農業体験への取り組みを推進し、最終的に10校の1年間の取組状況をリーフレットにまとめて、積極的な活動に資するよう支援するため、市立全小・中学校に配付した。	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	児童生徒が、農産物の生産過程の体験活動を通して、生産の苦労や必要な工夫を実感し、食物への関心・感謝と農業の役割への理解を深め、自然や生命の大切さを学び認識するとともに、観察力や思考力を自ら考え、解決しようとする力を育むことができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指定校数	指標・目標値の説明(算定式)	市立小・中学校のうち、モデル校として指定する校数			
	単位	校	指標の種別	活動			
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		10	10	11	11	11	
	実績値・達成状況	10 達成	10 達成	11 達成			
指標②	名称	配当金額	指標・目標値の説明(算定式)	モデル指定校への消耗品費の1校あたりの配当金額			
	単位	円	指標の種別	活動			
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
	実績値・達成状況	70,000 達成	70,000 達成	70,000 達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	11細々目	学校ファーム推進事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	700	700	770	700	700		
決算額(B)=(C)+(D)	699	696	770				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	699	696	770	700		
概算人件費(E)	820	780	790	790	790		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,519	1,476	1,560	1,490	1,490		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 ／60	学校により取組状況に格差があることから、いずれの学校においても、児童生徒の意識の高揚を図るため、農園管理や講師等のボランティアの募集などについて、家庭や地域又は農業関係団体等と協力・連携しながら実施することにより、農業体験活動を積極的に推進していく。	元年度 効率化して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21102901	事業名称	学校図書館司書配置事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校図書館法、川口市学校図書館司書設置要綱、川口市学校図書館司書設置要領

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小・中学校に在籍する児童生徒	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	児童生徒の思考力・判断力・表現力の育成や豊かな人間性の醸成を目指し、司書教諭と協力・連携しながら学校図書館に関する活動を推進することにより、学校図書館教育の充実を図る。	学校図書館の環境整備、図書整理、選書及び図書購入計画立案補助、学習指導に必要な資料の準備及び収集、読み聞かせ等の図書に関する行事等の教育活動及び児童生徒の活動への支援並びに図書貸出し業務の補助を行う。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	小学校37校、中学校13校の2校に各1人ずつ計25名を1日5時間・週5日配置し、学校図書館の環境整備、図書整理、選書、図書購入計画立案資料の作成補助、学習指導に必要な資料の準備等を行うとともに、読み聞かせ等の読書活動及び児童生徒の学習への支援を行った。	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	学校図書館の開館時間の確保や図書の充足など、管理運営及び整備状況が向上したことにより、児童生徒の図書館利用率が上昇するとともに、教職員との連携による授業で活用する図書の準備が迅速化するなど、図書環境の充実が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	13細々目	学校図書館司書配置事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	8,190	12,555	17,813	28,958	28,958		
決算額(B)=(C)+(D)	7,608	12,275	17,470				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	7,608	12,275	17,470	28,958		
概算人件費(E)	2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,068	14,615	19,840	31,328	31,328		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
52 ／60	学校図書館の更なる整備や教育活動の充実を図るため、学校図書館法の改正に伴い位置づけられた学校図書館司書の配置を計画的に行い、早期に増員配置することが必要であることから、今後においては、本事業の実施による具体的な効果を検証し、その結果を丁寧説明することにより、増員分の予算の確保に努めていく。	元年度	拡充して実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21103101	事業名称	日本語指導支援員活用事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 5 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	日本語補充指導教室実施要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小・中学校の中で日本語指導教員の加配がなされていない学校に在籍している外国人児童生徒及び帰国児童生徒のうち、日本語が十分に理解できないため、学校生活に支障がある児童生徒	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	日本語が十分に理解できないため、授業をはじめとした学校生活に支障がある児童生徒に対して、日本語の補充指導を支援として講じることにより、学校生活への円滑な適応を図る。	教育研究所芝園分室を会場として、教育相談員及び補助員により、初級講座及び中級講座の2段階の習得レベル別クラスを設置するとともに、拠点校3校を会場として、日本語指導支援員を配置し、初級講座クラスを設置し、日本語の補充指導を実施する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	日本語補充指導教室として、教育研究所芝園分室に、教育相談員2人、補助員2人による、初級及び中級の2段階のクラスを設置し、1クール原則20回の講座を年間5クール行うとともに、拠点校である元郷、新郷及び戸塚東小学校の各校に、日本語指導支援員を配置して初級クラスを運営した。	項目	実績	単位
		日本語指導支援員数	3	人
		参加児童生徒数(教育研究所開催分)	21	人
		参加児童生徒数(拠点校開催分)	55	人
事業の成果 【定性的評価】	参加児童生徒の習熟度レベルに応じた適切なカリキュラムに基づく補充指導を施すことにより、日本語の理解や上達が図られ、学校生活の円滑化や充実に寄与した。また、参加者の在籍校と綿密な連携を図ることにより、有効かつ効率的に指導することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	参加小学校数	指標・目標値の 説明(算定式)	指標:参加する児童が在籍する小学校数 目標値:市立小学校数ー日本語指導教員の加配校数=本事業に参加する可能性のある学校数
	単位	校		
	目標値	平成28年度 38 平成29年度 31 平成30年度 30 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況	12 未達成 12 未達成 19 未達成		
指標②	名称	参加中学校数	指標・目標値の 説明(算定式)	指標:参加する生徒が在籍する中学校数 目標値:市立中学校数ー日本語指導教員の加配校数=本事業に参加する可能性のある学校数
	単位	校		
	目標値	平成28年度 19 平成29年度 19 平成30年度 20 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況	8 未達成 9 未達成 8 未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	002細目	02細々目	日本語指導支援員活用事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	538	9,748	9,738	9,912	9,739		
決算額(B)=(C)+(D)	523	9,546	9,611				
財源※	特定財源(C)	0	23	13	23		
	一般財源(D)	523	9,523	9,598	9,889		
概算人件費(E)	820	780	790	790	790		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,343	10,326	10,401	10,702	10,529		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	外国人住民の増加に伴い、本事業の実施が不可欠な状況となっているが、多様な出身国に伴う言語、入級希望児童生徒の通級方法及び距離の問題並びに入級時期の予測が困難であるなど、個々の実情を踏まえ対応することが必要であることから、新たに日本語指導支援員を拠点校に配置し、学校現場においても実施するなど、指導体制を拡充のうえ強化を図っていく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21103131	事業名称	実践的安全教育総合支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市立小・中学校に在籍する児童生徒及び教職員	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	防災教育を中心とした安全教育の指導方法や教育手法の開発・普及、地域住民・保護者・関係機関との連携した学校における通学時を含めた児童生徒等の安全確保体制の構築・普及・強化及び学校外の専門家による確認・指導・助言等を行うことにより、安全教育・安全管理の充実を図る。	研究モデル校において、実践委員会並びに学校防災アドバイザー等の専門家を講師として招聘・活用して授業研究会や教職員研修会を開催するとともに、危機等発生時対処要領等の危機管理マニュアルを作成・検証する。また、小・中合同引き渡し訓練を実施するとともに、地域の防災訓練に参加する。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 芝西中学校、芝富士小学校及び芝樋ノ爪小学校の計3校を研究モデル校として前年度に導入した緊急地震速報受信システム端末を新たに敷設したインターネット回線と接続したうえで利活用し、避難訓練を実施した。	主な実績			
		項目	実績	単位	
事業の成果 【定性的評価】	専門家のアドバイスのもと、緊急地震速報受信システムを活用した実践的な避難訓練を通して、児童生徒が自然災害等の危険に際して効果的な第1次避難行動について学び、自分の身を守るために主体的に行動する態度を育成することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	14細々目	実践的安全教育総合支援事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	750	836	327	330	333			
決算額(B)=(C)+(D)	693	665	327					
財源※	特定財源(C)	693	0	0	0			
	一般財源(D)	0	665	327	330			
概算人件費(E)		820	780	790	790	790		
従事職員人数(人)	常勤	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10
	再任用							
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,513	1,445	1,117	1,120	1,123			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	本事業は、市立全幼稚園及び小・中学校計80校のうち3校のみにおいて実施している研究モデル事業であるため、当該事業効果についてその他幼稚園及び小・中学校との共有を図る必要があることから、今後においては、研究報告書や実践事例集を刊行するとともに、報告会や研修会を実施するなど、より有効性の高い方法を追求していく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21103151	事業名称	中学生学力アップ教室事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	28	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立中学校に在籍する第3学年生徒		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	基礎学力の不足により、進学に対して不安を抱える中学3年生に対し、各学校において、土曜日又は日曜日等に学習支援を実施することにより、生徒個々の学力の向上を図る。		10月初旬から2月中旬までの土曜日又は日曜日及び冬季休業中に、午前又は午後の2時間、市立中学校全26校において1校あたり13回、退職教員又は教員を目指す大学生等の学習支援員を1回につき3人を配置したうえで活用し、教科(国語、数学及び英語)の学習支援を実施する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	埼玉県公立高等学校の入学試験対策を基本として、予め教育委員会において作成及び印刷し、学校毎に必要な部数を配付したテキストを利活用し、国語、数学及び英語のうち、生徒それぞれが希望する教科の学習方法や質問等について、学習支援員が指導・助言を行った。		項目	実績	単位
			参加延べ生徒数	726	人
事業の成果 【定性的評価】	市立中学校全26校において各々実施することにより、生徒が参加しやすい環境を提供することができた。 また、入試問題を基にテキストを作成したことにより、生徒が学習に取り組む意欲を増幅することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学習支援員数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:採用した学習支援員の人数 目標値:市立中学校全26校×1校あたり3人			
	単位	人	指標の種別	活動					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	78	78	78	78	78			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	16細々目	中学生学力アップ教室事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	4,050	3,968	3,968	3,968	3,968					
決算額(B)=(C)+(D)	3,294	3,739	3,441							
財源※	特定財源(C)	2,196	2,492	1,147	1,322					
	一般財源(D)	1,098	1,247	2,294	2,646					
概算人件費(E)	1,640	1,560	1,580	1,580	1,580					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,934	5,299	5,021	5,548	5,548					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	市立各中学校を会場としているため、休日を含めた学校施設の管理運営上の調整が必要であることから、事業実施時における監督責任者を中心とした施設管理体制の構築を図り、運用していく。また、学習支援員の確保に難儀している状況であることから、適切な人材の効果的な募集方法等を研究するとともに、適宜適確な派遣・配置に努めていく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21103161	事業名称	学力保障スクラム事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ～ 令和 元 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	「未来を生き抜く人財育成」学力保障スクラム事業委託要綱・実施要項、小学校における学力向上に係る専科加配教員の配置要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市立木曽呂小学校に在籍する中学年(第3学年及び第4学年)の児童	市立小学校に在籍する教員から指導を受ける中学年(第3学年及び第4学年)の児童			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	家庭の経済状況などから学力に課題のある児童に対し、中学年の段階で特別な教育的支援を講じることで、他の児童との学力の格差を改善するとともに、中学年全体の学力向上を学校全体で進めることを目的とした専科加配教員を配置し、効果的な指導を行うことにより、該当教科の学力向上を期する。	国語及び算数の2教科について、専科加配教員を活用した少人数指導として学級担任とのティーム・ティーチング(T・T)や習熟度別学習の充実を図るとともに、専科加配教員及び教員経験者や大学生の学習支援員を活用した授業外の学習支援として放課後等の補充学習の実施による学習指導の充実を図る。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	専科加配教員を活用した習熟度別学習や朝学習(月曜の算数タイム、火曜の国語タイム、木曜の国語及び算数の活用並びに金曜の読書タイム)及び学習支援員を活用した放課後等の補充学習並びに夏期休業中において近隣の中・高等学校と連携した算数教室を実施した。	項目	実績	単位	
		加配専科教員数		2	人
		学習支援員数		3	人
事業の成果【定性的評価】	少人数指導として単元終末での習熟度別学習における児童の資質や能力に応じた指導の実現や学習支援員の活用により基礎的・基本的な学習内容が定着するとともに、個別指導により学習意欲の向上に資することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				令和元年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				令和元年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	17細々目	学力保障スクラム事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	500	500	400	—		
決算額(B)=(C)+(D)	—	478	484				
財源※	特定財源(C)	—	478	484	400		
	一般財源(D)	—	0	0	0		
概算人件費(E)	—	2,340	2,370	2,370	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.30	0.00	0.30
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	2,818	2,854	2,770	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 ／60	平成29・30年度の2年間に於いて県からの委託を受けて実施した事業であることから、完了の予定であったが、県から継続の要請があったことにより来年度も継続して実施する。	元年度 現状維持で実施 2年度 完了 3年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21103511	事業名称	特別支援教育支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 36 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律、川口市障害児就学支援委員会条例、川口市障害児送迎事業実施要綱、川口市特別支援教育支援員配置事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	障害を有する可能性のある本市在住の幼児や市立幼稚園、小・中学校の通常の学級に在籍しながら発達等に課題や障害があり、教育上特別な支援が必要な幼児児童生徒又は障害を有し特別支援学級等に在籍する児童生徒並びに保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	保護者に就学に必要な経費の一部を補助し経済的負担を軽減する。障害を有する可能性のある幼児児童生徒に検査を実施し専門家の助言のもと適正な就学を図る。通学児童の送迎し登下校の安全確保と保護者の負担軽減を図る。特別支援教育支援員を配置し発達障害等の幼児等を支援する。	特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者に就学に必要な経費の一部を支給、障害を有する可能性のある幼児児童生徒の検査を実施し、調査審議する就学支援委員会を開催、自宅から遠距離の特別支援学級への通学児童を送迎するタクシーを運行、及び特別支援教育支援員を配置し発達障害等のある幼児児童生徒への支援の実施。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	保護者に就学に必要な経費の一部を支給、障害を有する可能性のある幼児児童生徒の状況を把握するための検査を実施し就学支援委員会を開催、特別支援学級の遠距離通学児童の安全確保のためタクシーを運行し送迎、及び特別支援教育支援員を配置し幼児児童生徒への支援を実施した。	項目	実績 単位
		特別支援学級就学奨励費受給児童生徒数	314 人
		就学支援委員会被審議幼児児童生徒数	421 人
		小学校障害児送迎自動車利用児童数	28 人
事業の成果 【定性的評価】	児童生徒の保護者の経済的負担の軽減、幼児児童生徒に検査を実施のうえ状況を適切に把握し適正かつ効果的な支援、送迎の実施により児童の安全確保、保護者の負担軽減及び支援員による発達障害等のある幼児児童生徒の情緒安定等の適応が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	特別支援教育支援員配置人数			指標・目標値の説明(算定式)	指標：市立幼稚園及び小・中学校に配置する特別支援教育支援員の合計人数。目標値：幼児及び児童生徒の在籍人数等に応じて配置する特別支援教育支援員の合計人数					
	単位	人	指標の種別	活動							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
						74		78		81	
		実績値・達成状況				74 達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		10款	01項	04目	004細目	01細々目	特別支援教育支援事業			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		—		—			85,340		142,319		142,319	
決算額(B)=(C)+(D)		—		—			84,640					
財 源 ※	特定財源(C)	—		—			6,510		6,974			
	一般財源(D)	—		—			78,130		135,345			
概算人件費(E)		—		—			7,900		9,480		9,480	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	—	—	1.00	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		—		—			92,540		151,799		151,799	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	障害児就学支援委員会の審議対象となる幼児児童生徒や特別支援学級に入級する児童生徒は増加傾向にあり、発達などに課題等のある幼児児童生徒も通常学級に数多く在籍している可能性がある中、本事業の必要性が益々高くなると推測されるため、今後も引き続き十分な対応が可能となるよう、内容を充実し実施することで、特別支援教育の普及奨励を図っていく。	元年度 拡充して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21103601	事業名称	小学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市特別支援学級等補助員配置事業実施要綱、川口市特別支援学級等補助員配置事業実施要領

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小学校に設置する特別支援学級に在籍又は通級指導教室に参加する児童		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	特別支援学級や通級指導教室に補助員を配置し、学習活動等の補助を行うことにより、児童の指導や支援の充実を図る。		特別支援学級や発達障害・情緒障害通級指導教室に特別支援学級等補助員を配置し、児童の学習活動等の補助を行う。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	特別支援学級設置校19校に計20人、発達障害・情緒障害通級指導教室設置校5校に計5人の合計25人の特別支援学級等補助員を配置し、児童の学習活動等の補助を行った。		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	特別支援学級等に補助員を配置し児童の学習活動等の補助を行うことにより、きめ細やかな指導や支援を実現することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	特別支援学級等補助員配置人数	指標・目標値の説明(算定式)	指標:特別支援学級等に配置する補助員の合計人数 目標値:特別支援学級等の設置に応じて配置する補助員の合計人数
単位	人	指標の種別	活動	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実績値・達成状況	21 達成	22 達成	25 達成	
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
単位		指標の種別		
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	002細目	03細々目	小学校運営費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	57,930	36,643	29,978	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	54,450	32,526	26,785				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	—	—	
	一般財源(D)	54,450	32,526	26,785	—	—	
概算人件費(E)	820	780	790	—	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	55,270	33,306	27,575	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	平成29年度予算要求において、特別支援学級設置校1校に補助員1人という単純配置が否定されたことから、今後については、平成30年度に作成した明確な配置基準に基づき、適正な配置を図っていく。 なお、平成31年度からは、特別支援教育支援事業に吸収合併して実施する。	元年度 他事業に統合されて実施 2年度 — 3年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21103701	事業名称	小学校教育改革関連事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	かわぐち学校サポートプラン事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小学校に在籍する児童及び教職員		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	学校や地域の実情に鑑み、地域の人材や教職を目指す大学生等を有効に利活用するために、各小学校が裁量によって運用できる資金を交付することにより、地域に根ざした特色ある教育活動及び学校づくりに対する支援の充実を図る。		市立各小学校の裁量を以って特色ある教育活動及び学校づくりを推進するため、地域の人材をゲストティーチャー又は教職を目指す大学生等を学習支援員若しくは水泳指導補助員として利活用するための資金として、かわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	各小学校に10万円を上限としてかわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成し、学校教育活動の全般並びに各教科及び総合的な学習の時間の授業等において、地域の人材をゲストティーチャー又は大学生を学習支援員等として活用した。		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	地域の人々が学校運営を理解する機会が増えるとともに、各小学校独自の教育活動が活性化することにより、地域と一体となり開かれた、かつ特色ある学校づくりが推進できた。また、大学生が教育活動を体験することにより、教員志望者の人材育成に寄与した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	満額交付小学校数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:交付金を満額利活用した市立小学校数 目標値:市立全小学校数				
	単位	校	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		52		52		52		52		52
指標②	実績値・達成状況	49	未達成	47	未達成	49	未達成			
	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	004細目	01細々目	小学校教育改革関連事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	5,262	5,145		5,140		5,232		5,232		
決算額(B)=(C)+(D)	5,196	5,099		5,133						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	5,196		5,099		5,133		5,232		
概算人件費(E)		4,920		4,680		4,740		4,740		
従事職員人数(人)	常勤	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60
	再任用									
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		10,116		9,779		9,873		9,972		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
56 ／60	地域性により人材の確保が困難な学校があるため、各小学校において事業展開に格差が生じる可能性があることから、今後とも、地域団体や教職を目指す大学生に対して、本事業の意義を説明するなど周知を徹底、参加を促進し、優秀で活躍する人材の登用に努めるとともに、地域の人々が積極的に教育現場や学校運営に携われる体制を構築していく。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21103801	事業名称	小学校教材等整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営			
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)				
	市立小学校に在籍する児童及び教職員	同左				
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)				
	小学校において現行の学習指導要領に基づく教育課程を実施するにあたり必要な物品等を充足することにより、児童への学習指導の円滑かつ適切な実施を図る。	各学校に対し、裁量により必要な教材等を調達するための消耗品費、印刷製本費、整備を希望する備品を調達するための教材備品購入費及び理科教育振興備品購入費について、学級数等に応じて算出した予算を配当するとともに、購入した教員及び児童用の副読本や作成した児童文集等を配布する。				
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 消耗品費及び印刷製本費については、学校毎に予算を配当し、学校独自の判断により教材用消耗品等を調達した。また、備品購入費については、学校毎に配当予算を提示し、その範囲内において整備を希望する教材備品の調査を実施したうえで、教育委員会において購入契約等を執行した。	主な実績				
		項目		実績	単位	
事業の成果 【定性的評価】	可能な限りの教材用消耗品等の調達及び教材用備品の整備又は経年劣化した備品の更新を実施することにより、現行の学習指導要領において求められる水準の授業を展開し、児童への指導の充実を図ることができた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	消耗品費平均配当予算額				指標・目標値の説明(算定式)	指標:市立小学校1校あたりの消耗品費平均配当予算額					
	単位	円	指標の種別	結果	目標値:前年度における市立小学校1校あたりの消耗品費平均配当予算額							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		891,000		932,000		942,000						
	実績値・達成状況	932,000	達成	942,000	達成	1,012,000	達成					
指標②	名称	備品購入費平均配当予算額				指標・目標値の説明(算定式)	指標:市立小学校1校あたりの備品購入費平均配当予算額					
	単位	円	指標の種別	結果	目標値:前年度における市立小学校1校あたりの備品購入費平均配当予算額							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		666,000		674,000		685,000						
	実績値・達成状況	674,000	達成	685,000	達成	731,000	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		10款	02項	02目	001細目	01細々目	小学校教材等整備事業			
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)		128,554		128,241		121,041		6,345		6,345		
決算額(B)=(C)+(D)		126,457		127,733		117,390						
財 源 ※	特定財源(C)	3,059		3,051		3,117		2,538				
	一般財源(D)	123,398		124,682		114,273		3,807				
概算人件費(E)		2,460		2,340		3,950		790		790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.50	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		128,917		130,073		121,340		7,135		7,135		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	放送設備やピアノ等の高額備品については、経年劣化により更新が必要となっているものの、十分な予算措置が困難な状況となっている。 平成30年度に組織改正を行い、小学校運営費へ事業の一部を組み替え、事業の集約化を図り、効率的な運営を進めるための取り組みを進める。	元年度	効率化して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21103811	事業名称	庶務課初度調弁費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	幸町小学校に在籍する児童		幸町小学校に在籍する児童		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	幸町小学校のグラウンド整備に併せて、サッカーゴールを整備するもの。		幸町小学校のグラウンド整備に併せて、サッカーゴールを整備するもの。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	幸町小学校のグラウンド整備に併せて、サッカーゴールを整備するもの。		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	グラウンド整備のスケジュールに合せ購入事務を進め、効率的に整備をすることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	本事業は幸町小学校のグラウンド整備に付随する備品購入を行うものであり、事業活動の成果については今後の学校運営において評価されるべきと考えることから、本事業で成果を示すことは困難である。					
	単位								
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	0	0						
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	04目	001細目	03細々目	庶務課初度調弁費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	422	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	368				
財源※	特定財源(C)	—	—	0			
	一般財源(D)	—	—	368	—		
概算人件費(E)		—	—	0	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.00	0.00	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	368	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	不明	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 ／60	予定通り、無事に事業を完了することができた。	元年度	完了
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21103901	事業名称	小学校学習支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 40 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	研究委嘱に関する要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小学校に在籍する教員		市立小学校に在籍する教員から指導を受ける児童		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	本市の小学校における教育課程、生徒指導、心の教育又は今日的な教育課題等についての研究を深めることにより、教員の資質及び指導力の向上並びに学校の組織力の強化、特色ある学校づくりの推進とともに、教育活動の進展・充実を図る。		本市の課題から4種の研究領域を設定したうえで、市立小学校概ね10～15校程度に2年間の研究を委嘱し、1年目に中間発表として文書による研究内容の紹介及び発表、2年目に本発表として授業研究を中心とした発表会を実施するとともに、研究紀要を作成して配付し、課題解決を図る。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	本町小学校他12校に平成30・31年度の研究を委嘱し、文書により研究内容を紹介及び発表する中間報告を行った。また、平成29・30年度の研究を委嘱した新郷小学校他10校が研究結果を報告する発表会を10月初旬から2月中旬の間に実施するとともに、研究紀要を作成して配付した。		項目	実績	単位
			委嘱研究本発表実施校数	11	校
事業の成果【定性的評価】	研究を支援することにより、地域に根ざした特色ある学校運営の展開・充実を図るとともに、研究発表及び紀要にて示された結果を各小学校が利活用することにより、確かな学力の定着及び体力の向上や豊かな心の教育の充実等に積極的に取り組むことができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	研究委嘱小学校数	指標・目標値の説明(算定式)	指標:市立小学校のうち当該年度に研究を委嘱する小学校数 目標値:教育委員会が研究委嘱を計画する市立小学校数
単位	校	指標の種別	結果	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	14	11	13	
実績値・達成状況	14 達成	11 達成	13 達成	
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
単位		指標の種別		
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	02目	001細目	02細々目	小学校学習支援事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	2,460	2,530	2,170	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	2,400	2,396	1,951				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	—		
	一般財源(D)	2,400	2,396	1,951	—		
概算人件費(E)	820	780	790	—	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,220	3,176	2,741	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	知・徳・体の調和のとれた児童を育成するために、本市の小学校教育の水準の更なる向上を図ることが必要であることから、今後とも、委嘱研究については、その成果を市立学校全体に周知・共有を徹底するとともに、現在の限られた指導主事の人員体制に鑑みた指導や本事業予算を効率的かつ有効に活用しながら計画的に実施していく。	元年度	他事業に統合されて実施
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21104001	事業名称	中学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市特別支援学級等補助員配置事業実施要綱、川口市特別支援学級等補助員配置事業実施要領

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立中学校に設置する特別支援学級に在籍又は通級指導教室に参加する生徒	受益者(最終的に受益を受ける人)	
事業の概要	事業の目的(何のために) 特別支援学級や通級指導教室に補助員を配置し、学習活動等の補助を行うことにより、生徒の指導や支援の充実を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 特別支援学級や発達障害・情緒障害通級指導教室に特別支援学級等補助員を配置し、生徒の学習活動等の補助を行う。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 特別支援学級設置校12校に計12人、発達障害・情緒障害通級指導教室設置校1校に計1人の合計13人の特別支援学級等補助員を配置し、生徒の学習活動等の補助を行った。	主な実績	
事業の成果 【定性的評価】	特別支援学級等に補助員を配置し生徒の学習活動等の補助を行うことにより、きめ細やかな指導や支援を実現することができた。	項目	実績
			単位

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	特別支援学級等補助員配置人数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:特別支援学級等に配置する補助員の合計人数 目標値:特別支援学級等の設置に応じて配置する補助員の合計人数			
	単位	人	指標の種別	活動		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	12		13		13			
	実績値・達成状況	12	達成	13	達成	13	達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	002細目	03細々目	中学校運営費	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	46,295	24,547	12,740	—	—			
決算額(B)=(C)+(D)	45,861	24,094	12,326					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	—			
	一般財源(D)	45,861	24,094	12,326	—			
概算人件費(E)		820	780	790	—			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		46,681	24,874	13,116	—			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	平成29年度予算要求において、特別支援学級設置校1校に補助員1人という単純配置が否定されたことから、今後については、平成30年度に作成した明確な配置基準に基づき、適正な配置を図っていく。 なお、平成31年度からは、特別支援教育支援事業に吸収合併して実施する。	元年度	他事業に統合されて実施
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21104101	事業名称	中学校教育改革関連事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	かわぐち学校サポートプラン事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立中学校に在籍する児童及び教職員		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	学校や地域の実情に鑑み、地域の人材や教職を目指す大学生等を有効に利活用するために、各中学校が裁量によって運用できる資金を交付することにより、地域に根ざした特色ある教育活動及び学校づくりに対する支援の充実を図る。		市立各中学校の裁量を以って特色ある教育活動及び学校づくりを推進するため、地域の人材をゲストティーチャー又は教職を目指す大学生等を学習支援員若しくは水泳指導補助員として利活用するための資金として、かわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成する。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	各中学校に7万円を上限としてかわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成し、学校教育活動の全般並びに各教科及び総合的な学習の時間の授業等において、地域の人材をゲストティーチャー又は大学生を学習支援員等として活用した。		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	地域の人々が学校運営を理解する機会が増えるとともに、各中学校独自の教育活動が活性化することにより、地域と一体となり開かれた、かつ特色ある学校づくりが推進できた。また、大学生が教育活動を体験することにより、教員志望者の人材育成に寄与した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	満額交付中学校数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:交付金を満額利活用した市立中学校数 目標値:市立全中学校数			
	単位	校	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度
		26		26		26			
指標②	実績値・達成状況	23	未達成	22	未達成	22	未達成		
	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度
指標③	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	004細目	01細々目	中学校教育改革関連事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	1,770	1,836		1,744		1,836		1,836		
決算額(B)=(C)+(D)	1,767	1,679		1,741						
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0			
	一般財源(D)	1,767	1,679		1,741		1,836			
概算人件費(E)		1,640	1,560		1,580		1,580		1,580	
従事職員人数(人)	常勤	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20
	再任用									
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		3,407	3,239		3,321		3,416		3,416	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
56 ／60	地域性により人材の確保が困難な学校があるため、各中学校において事業展開に格差が生じる可能性があることから、今後とも、地域団体や教職を目指す大学生に対して、本事業の意義を説明するなど周知を徹底、参加を促進し、優秀で活躍する人材の登用に努めるとともに、地域の人々が積極的に教育現場や学校運営に携われる体制を構築していく。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21104211	事業名称	中学校教材等整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営			
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)				
	市立中学校に在籍する児童及び教職員	同左				
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)				
	中学校において現行の学習指導要領に基づく教育課程を実施するにあたり必要な物品等を充足することにより、生徒への学習指導の円滑かつ適切な実施を図る。	各学校に対し、裁量により必要な教材等を調達するための消耗品費、印刷製本費、整備を希望する備品を調達するための教材備品購入費及び理科教育振興備品購入費について、学級数等に応じて算出した予算を配当するとともに、購入した教員及び生徒用の副読本や作成した文集等を配布する。				
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 消耗品費及び印刷製本費については、学校毎に予算を配当し、学校独自の判断により教材用消耗品等を調達した。また、備品購入費については、学校毎に配当予算を提示し、その範囲内において整備を希望する教材備品の調査を実施したうえで、教育委員会において購入契約等を執行した。	主な実績				
		項目		実績	単位	
事業の成果 【定性的評価】	可能な限りの教材用消耗品等の調達及び教材用備品の整備又は経年劣化した備品の更新を実施することにより、現行の学習指導要領において求められる水準の授業を展開し、児童への指導の充実を図ることができた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	消耗品費平均配当予算額	指標・目標値の 説明(算定式)	指標：市立中学校1校あたりの消耗品費平均配当予算額 目標値：前年度における市立中学校1校あたりの消耗品費平均配当予算額
単位	円	指標の種別	結果	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	934,000	979,000	996,000	
実績値・達成状況	979,000	達成	996,000	達成
指標②	名称	備品購入費平均配当予算額	指標・目標値の 説明(算定式)	指標：市立中学校1校あたりの備品購入費平均配当予算額 目標値：前年度における市立中学校1校あたりの備品購入費平均配当予算額
単位	円	指標の種別	結果	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	982,000	996,000	1,015,000	4,860,000
実績値・達成状況	996,000	達成	1,015,000	達成

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	02目	001細目	01細々目	中学校教材等整備事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	66,584	67,581	72,533	4,860	4,860		
決算額(B)=(C)+(D)	65,174	66,256	69,726				
財源※	特定財源(C)	2,000	2,000	2,156	1,725		
	一般財源(D)	63,174	64,256	67,570	3,135		
概算人件費(E)	2,460	2,340	3,160	790	790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.40
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	67,634	68,596	72,886	5,650	5,650		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	放送設備やピアノ等の高額備品については、経年劣化により更新が必要となっているものの、充分な予算措置が困難な状況となっている。 平成30年度に組織改正を行い、中学校運営費へ事業の一部を組み替え、事業の集約化を図り、効率的な運営を進めるための取り組みを進める。	元年度	効率化して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21104301	事業名称	中学校学習支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 40 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	研究委嘱に関する要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立中学校に在籍する教員		市立中学校に在籍する教員から指導を受ける生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	本市の中学校における教育課程、生徒指導、心の教育又は今日的な教育課題等についての研究を深めることにより、教員の資質及び指導力の向上並びに学校の組織力の強化、特色ある学校づくりの推進とともに、教育活動の進展・充実を図る。		本市の課題から4種の研究領域を設定したうえで、市立中学校概ね3～5校程度に2年間の研究を委嘱し、1年目に中間発表として文書による研究内容の紹介及び発表、2年目に本発表として授業研究を中心とした発表会を実施するとともに、研究紀要を作成して配付し、課題解決を図る。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	榛松中学校に平成30・31年度の研究を委嘱し、文書により研究内容を紹介及び発表する中間報告を行った。また、平成29・30年度の研究を委嘱した青木中学校他4校が研究結果を報告する発表会を11月上旬から1月下旬の間に実施するとともに、研究紀要を作成して配付した。		項目	実績	単位
			委嘱研究本発表実施校数	5	校
事業の成果【定性的評価】	研究を支援することにより、地域に根ざした特色ある学校運営の展開・充実を図るとともに、研究発表及び紀要にて示された結果を各中学校が利活用することにより、確かな学力の定着及び体力の向上や豊かな心の教育の充実等に積極的に取り組むことができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	研究委嘱中学校数	指標・目標値の説明(算定式)	指標：市立中学校のうち当該年度に研究を委嘱する中学校数 目標値：教育委員会が研究委嘱を計画する市立中学校数
単位	校	指標の種別	結果	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	3	5	1	
実績値・達成状況	3 達成	5 達成	1 達成	
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
単位		指標の種別		
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	02目	001細目	02細々目	中学校学習支援事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	730	610	850	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	629	610	650				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	—	—	
	一般財源(D)	629	610	650	—	—	
概算人件費(E)	8,200	780	790	—	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	0.10	0.00	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,829	1,390	1,440	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	知・徳・体の調和のとれた児童を育成するために、本市の中学校教育の水準の更なる向上を図ることが必要であることから、今後とも、委嘱研究については、その成果を市立学校全体に周知・共有を徹底するとともに、現在の限られた指導主事の人員体制に鑑みた指導や本事業予算を効率的かつ有効に活用しながら計画的に実施していく。	元年度	他事業に統合されて実施
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21104401	事業名称	幼稚園振興運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	研究委嘱に関する要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園に在籍する教員		市立幼稚園に在籍する教員から指導を受ける園児		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	本市の教育における課題についての研究を深めることにより、本市教育の進展・充実を図るとともに、研究結果を広く周知することにより、教員一人ひとりが幼児理解を深め、地域や幼稚園の実態に即した特色ある幼稚園教育の推進を図る。		本市の課題から4種の研究領域を設定したうえで、市立幼稚園1園に2年間の研究を委嘱し、1年目に中間発表として文書による研究内容の紹介及び発表、2年目に本発表として研究発表会を実施するとともに、研究紀要を作成して配付し、課題解決を図る。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	平成29・30年度の研究を委嘱した南平幼稚園及び舟戸幼稚園が研究結果を報告する発表会をそれぞれ11月上旬と1月下旬に実施するとともに、研究紀要を作成して配付した。		項目	実績	単位
			委嘱研究本発表実施園数	2	園
事業の成果 【定性的評価】	幼稚園が進める委嘱研究を支援することにより、教員の指導力の向上と組織力の強化、及び、地域に根ざした特色ある幼稚園教育活動の展開・充実を図るとともに、研究発表会の実施及び研究紀要の配布等を通して、研究結果の共有を図ることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	研究委嘱幼稚園数			指標・目標値の説明(算定式)	指標：市立幼稚園のうち当該年度に研究を委嘱する幼稚園数 目標値：教育委員会が研究委嘱を計画する市立幼稚園数			
	単位	園	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		1		2		0			
指標②	実績値・達成状況	1	達成	2	達成	—	—		
	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
指標③	実績値・達成状況								
	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
指標④	実績値・達成状況								
	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
指標⑤	実績値・達成状況								
	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
指標⑥	実績値・達成状況								
	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		10款	05項	01目	002細目	03細々目	幼稚園振興運営費			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		170		170			290		—		—	
決算額(B)=(C)+(D)		169		130			239					
財源※	特定財源(C)	169		130			144					
	一般財源(D)	0		0			95		—			
概算人件費(E)		1,640		1,560			1,580		—		—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	—	—	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,809		1,690			1,819		—		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
52 ／60	幼稚園における幼児教育は、その後の教育の基盤となるものであり、将来にわたり知・徳・体のバランスのとれた子どもたちを継続的に育成することが求められていることから、今後とも、委嘱研究を通して、小学校及び中学校における教育との関連付けの重要性を明確にすることにより、校種間の円滑な連携を図っていく。	元年度	他事業に統合されて実施	
		2年度	—	
		3年度	—	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21104501	事業名称	幼稚園教育改革関連事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	かわぐち学校サポートプラン事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園に在籍する幼児及び教職員		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	幼稚園や地域の実情に鑑み、地域の人材や教職を目指す大学生等を有効に活用するために、各幼稚園が裁量によって運用できる資金を交付することにより、地域に根ざした特色ある教育活動及び幼稚園づくりに対する支援の充実を図る。		市立各幼稚園の裁量を以って特色ある教育活動及び幼稚園づくりを推進するため、地域の人材をゲストティーチャー又は教職を目指す大学生等を学習支援員として活用するための資金として、かわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成する。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	各幼稚園に11万円を上限としてかわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成し、幼稚園教育活動の全般において、地域の人材をゲストティーチャー又は大学生を学習支援員等として活用した。		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	地域の人々が幼稚園運営を理解する機会が増えるとともに、各幼稚園独自の教育活動が活性化することにより、地域と一体となり開かれた、かつ特色ある幼稚園づくりが推進できた。また、大学生が教育活動を体験することで、教員志望者の人材育成に寄与した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	満額交付幼稚園数				指標・目標値の説明(算定式)	指標:交付金を満額利活用した市立幼稚園数 目標値:市立全幼稚園数					
	単位	園	指標の種別	結果								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		2		2		2		2		2		
	実績値・達成状況	2	達成	2	達成	2	達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		10款	05項	01目	004細目	01細々目	幼稚園教育改革関連事業			
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)			223				223		223		223		
決算額(B)=(C)+(D)			221				222		222				
財 源 ※	特定財源(C)		221				222		189		200		
	一般財源(D)		0				0		33		23		
概算人件費(E)			164				156		158		158		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.02	0.00	0.02		0.00	0.02		0.00	0.02	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			385				378		380		381		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
56 ／60	地域性により人材の確保が困難な幼稚園があるため、各幼稚園において事業展開に格差が生じる可能性があることから、今後とも、地域団体や教職を目指す大学生に対して、本事業の意義を説明するなど周知を徹底、参加を促進し、優秀で活躍する人材の登用に努めるとともに、地域の人々が積極的に教育現場や幼稚園運営に携われる体制を構築していく。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21104601	事業名称	医療費扶助事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(2471)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校保健安全法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	要保護・準要保護児童生徒の保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	経済的理由により、医療費の支出が困難な要保護・準要保護世帯の児童生徒の支援	要保護・準要保護児童生徒が、学校保健安全法に定められた学校病の治療を受ける際に要する自己負担額を支給する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	要保護・準要保護児童生徒が、学校保健安全法に定められた学校病の治療を受ける際に要する自己負担額を支給した。	項目	実績
			単位
事業の成果 【定性的評価】	対象児童生徒の健康保持増進を図ることで、学校教育の円滑な実施とその成果を確保することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	01細々目	医療費扶助事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	3,721	2,236	1,060	962	962		
決算額(B)=(C)+(D)	462	43	99				
財源※	特定財源(C)	54	0	30	246		
	一般財源(D)	408	43	69	716		
概算人件費(E)	410	390	395	395	395		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	872	433	494	1,357	1,357		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 ／60	社会的な環境衛生、食生活などの生活環境、家庭環境などの向上により、制度利用実績の低減傾向が顕著である。	元年度 現状維持で実施
		2年度 現状維持で実施
		3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21104701	事業名称	学校医等配置事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(2471)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校保健安全法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園、学校の児童生徒及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立幼稚園、学校の児童生徒及び教職員の健康保持増進を図る。	市立幼稚園、学校へ学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 学校医、学校歯科医、学校薬剤師による、健康診断、健康相談・指導、学校環境衛生検査等の職務遂行に対し、報酬等を支出する。	主な実績	
		項目	実績
			単位
事業の成果 【定性的評価】	学校医等が携わる健康診断、学校環境衛生管理等により、市立幼稚園、学校の児童生徒及び教職員の健康保持増進が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	02細々目	学校医等配置事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	133,224	133,168	138,150	139,084	139,085		
決算額(B)=(C)+(D)	133,194	132,996	135,974				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	133,194	132,996	135,974	139,084		
概算人件費(E)	2,050	1,950	1,975	1,975	1,975		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	135,244	134,946	137,949	141,059	141,060		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 ／60	医師数の不足から、一部の科目で適正な配置がなされていないことから、健康診断等の実施に支障が生じることが考えられるため、是正に向け関係機関と協議する。	元年度
		現状維持で実施
		2年度
		現状維持で実施
		3年度
		現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21104801	事業名称	学校環境衛生管理事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(2471)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校保健安全法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営			
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)				
	市立学校児童生徒及び教職員	同左				
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)				
	学校施設・設備の衛生的な維持管理により、児童生徒及び教職員の安全な学校生活を確保する。	学校施設・設備の環境衛生検査の実施				
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績				
	文部科学省が定める学校環境衛生基準に従い、教室の照明照度、空気、水泳プールの水質、飲料水水質等の検査を行った。	項目	実績		単位	
事業の成果【定性的評価】	学校施設の環境衛生の適切な維持管理により、児童生徒の安全な学習環境の確保が図られた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		10款	07項	01目	002細目	03細々目		学校環境衛生管理事業			
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度			
予算額(A)			149,834		150,300		185,852		194,018		195,859			
決算額(B)=(C)+(D)			146,583		146,269		182,794							
財源※	特定財源(C)		1,409		1,864		667		1,185					
	一般財源(D)		145,174		144,405		182,127		192,833					
概算人件費(E)			3,198		3,042		3,081		3,081		3,081			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.39	0.00	0.39	0.00	0.39	0.00	0.39	0.00	0.39	0.00		
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			149,781		149,311		185,875		197,099		198,940			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
56 ／60	学校の施設・設備の老朽化が進み、適切な環境衛生の維持管理が困難な状況がある。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21104901	事業名称	保健室運営事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(2471)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校保健安全法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立学校児童生徒及び教職員		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市立学校の保健室機能の充実を図る		保健室で使用する、消耗品、医薬材料、備品等の購入		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	視力測定器、煮沸消毒器、薬品庫、ベッド、他備品購入。		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	保健室機能の維持、充実により、児童生徒及び教職員の健康保持増進が図られた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	04細々目	保健室運営事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	7,707	6,573	6,271	6,255	6,330		
決算額(B)=(C)+(D)	6,557	6,080	5,828		6,301		
財源※	特定財源(C)	0	0	0			
	一般財源(D)	6,557	6,080	5,828	6,255		
概算人件費(E)		820	780	790	790	79	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		7,377	6,860	6,618	7,045	6,409	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 ／60	保健室で使用する備品は、精密機器が多く、また、児童生徒の健康状態を正確に把握するため、常に正常動作を確保する必要がある、計画的な修繕、更新が必要である。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21105001	事業名称	学校保健普及啓発事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	259-7664	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校保健安全法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校児童生徒及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校保健活動に関する普及啓発	学校保健活動への理解を深めるため、学校と家庭、地域社会との連携を図るとともに、学校保健関係者に対し、必要な知識を付与するための指導等を実施する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・歯科保健ポスター・標語コンクール実施 ・学校保健・給食・歯科保健優良、努力学校表彰 ・養護教諭に対する児童虐待防止に関する講演を実施 ・川口市健康教育大会開催	項目	実績
			単位
事業の成果 【定性的評価】	学校における組織的・定型的な健康教育活動により、自らの健康に関心を持ち、健康課題を解決していく資質を身に付け、生涯にわたり健康で安全な生活を送ることができるよう、児童生徒、保護者等へ啓発が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	健康教育大会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	健康教育大会の会場である川口総合文化センター音楽ホールの定員数		
	単位	人	指標の種別	結果				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		600	600	600				
	実績値・達成状況	516	未達成	450	未達成	469	未達成	
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)			
	単位		指標の種別					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	05細々目	学校保健普及啓発事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	2,040	2,055	2,052	3,362	3,419			
決算額(B)=(C)+(D)	1,945	1,938	1,937					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	1,945	1,938	1,937	3,362			
概算人件費(E)	3,444	3,276	3,318	3,318	3,318			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.42	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,389	5,214	5,255	6,680	6,737			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 ／60	学校保健活動において、学校間で差異があることから、全体としての底上げを図ることが重要である。	元年度 拡充して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21105101	事業名称	災害共済給付事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	259-7664	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	学校・幼稚園の管理下における児童生徒・園児の災害に関する必要な給付を行い、心身の健全な発達に寄与する。		日本スポーツ振興センターとの契約更改 災害共済給付申請及び給付金支出		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・各学校・幼稚園を通じ、契約更改に係る掛金の納入 ・日本スポーツ振興センターへの災害共済給付金申請書類送付 ・日本スポーツ振興センターからの災害共済給付金の支出		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	児童生徒・園児の健康保持増進はもとより、体育、部活動等の学校・幼稚園における活動の充実が図られた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	単位														
	目標値														
	実績値・達成状況														
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	単位														
	目標値														
	実績値・達成状況														

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	06細々目	災害共済給付事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	45,128	44,828	44,379	44,409	44,410			
決算額(B)=(C)+(D)	44,390	44,283	43,794					
財源※	特定財源(C)	19,619	19,455	19,174	19,459			
	一般財源(D)	24,771	24,828	24,620	24,950			
概算人件費(E)	2,870	2,730	2,765	2,765	2,765			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	47,260	47,013	46,559	47,174	47,175			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	給付申請書類の不備等による給付遅延を防止するため、各学校担当職員の能力向上を図る。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21105201	事業名称	健康診断事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	259-7664	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校保健安全法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児及び教職員の健康管理・健康増進	学校保健安全法に基づく各種健康診断の実施	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・児童生徒定期健康診断 身体測定・内科検診・歯科検診・心電図検査・胸部X線検査 ・園児定期健康診断 身体測定・内科検診・歯科健診 ・教職員健康診断 内科検診・心電図検査・胸部X線検査・胃検診・就学時健康診断	項目	実績
			単位
事業の成果 【定性的評価】	児童生徒・園児及び教職員の適切な健康管理により、円滑な学校活動の実施が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	07細々目	健康診断事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	76,855	78,258	75,677	80,992	81,925		
決算額(B)=(C)+(D)	74,042	74,125	73,749				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	74,042	74,125	73,749	80,992		
概算人件費(E)	10,906	10,374	10,507	10,507	10,507		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.33	0.00	1.33	0.00	1.33
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	84,948	84,499	84,256	91,499	92,432		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	検診時の衛生面の向上や定期健康診断以外の臨時健康診断実施の促進などを図るうえで、検診で使用する器具の使用数が大きく増加し、そのための予算措置が必要となる。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21105301	事業名称	自動体外式除細動器管理事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	259-7664	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児及び教職員		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	学校・幼稚園の現場における事故発生時の迅速な救命措置		各市立学校・幼稚園へのAED設置及び救急救命法訓練用機器の貸出			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	・各市立学校・幼稚園に配置したAEDの管理 ・AED練習機・心肺蘇生訓練用ダミー人形を貸し出し、各学校での訓練実施を支援		項目	実績	単位	
事業の成果 【定性的評価】	市立学校・幼稚園における事故発生時の迅速な救命活動体制の充実が図られた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	08細々目	自動体外式除細動器管理事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	3,119	5,661	3,868	3,892	3,928			
決算額(B)=(C)+(D)	2,963	4,123	3,834					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	2,963	4,123	3,834	3,892			
概算人件費(E)	2,050	1,950	1,975	1,975	1,975			
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.25 0.00	0.25 0.00	0.25 0.00	0.25 0.00	0.25 0.00	0.25 0.00	0.25 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,013	6,073	5,809	5,867	5,903			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 ／60	事故発生時の迅速かつ的確な救命活動を行うため、訓練・研修の充実を図る。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21105401	事業名称	学校給食運営審議会経費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(2473)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市学校給食運営審議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	運営審議会委員(知識経験者・小、中学校長代表・小、中学校PTA関係者)		川口市の児童生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	学校給食の正しい普及と充実を図るため。		教育委員会の諮問に応じて、学校給食の運営に関する重要事項について調査審議をする。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	年2回開会		項目	実績	単位
	・学校給食運営に関する会議(平成30年度川口市学校給食実施状況報告、学校給食表彰について、学校における食に関する指導について、平成31年度学校給食運営について)				
	・給食参観の実施(川口市立南中学校)				
事業の成果 【定性的評価】	小・中学校の学校給食、食に関する指導の実態を考慮し、市全体の底上げを図ることができた。食指導見学及び交流給食を実施することで、学校における食指導の様子、学校給食の現状並びに児童の実態を把握することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標・目標値の説明(算定式)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	単位	指標の種別		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	実績値・達成状況												
指標②	名称	指標・目標値の説明(算定式)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	単位	指標の種別		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	003細目	01細々目	学校給食運営審議会経費	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	122	151	151	151	151			
決算額(B)=(C)+(D)	120	134	91					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	120	134	91	151			
概算人件費(E)	2,050	1,560	1,580	1,580	1,580			
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.25 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,170	1,694	1,671	1,731	1,731			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	給食参観を通し、センター調理配送中学校の給食指導の様子や、喫食状況等について現状を把握することができた。今後も、継続して実施していけるよう研究していく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21105501	事業名称	学校給食指導研修事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(2474)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 46 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食衛生管理基準、大量調理マニュアル

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	学校給食従事者(調理員・配送員・給食員)		川口市の児童生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	給食を調理、配送している給食従事者の衛生管理等に対する意識付けや知識の底上げを行い、職務に対する自覚や意欲を向上させ、学校給食の安全性の向上や食中毒の予防を目的としている。		学校給食業務に従事する栄養士、調理員などを対象に食品衛生や健康管理等の研修会を実施する。調理員等に対して、勤続10年、20年、30年の永年勤続表彰を行う。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	すべての給食従事者が参加可能な研修会を開催した。また、給食調理員に対し、衛生管理に関する資質の向上及び意思疎通を図るため実施した。(・給食従事者研修会・自校調理校調理員衛生管理講習会・市費調理員研修会)		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	職員が安全・安心な学校給食を実現するために、学校給食における衛生管理の重要性を認識することで、安全で安心な学校給食を提供し、食中毒の発生を抑えることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	003細目	02細々目	学校給食指導研修事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	208	212	473	473	478		
決算額(B)=(C)+(D)	204	112	346				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	204	112	346	473		
概算人件費(E)	6,478	6,162	6,241	6,241	6,241		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.79 0.00	0.79 0.00	0.79 0.00	0.79 0.00	0.79 0.00	0.79 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,682	6,274	6,587	6,714	6,719		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 ／60	夏季に集中して、実施するため、参加者が100%に達しないことがある。研修会の日程を事前に周知することにより、欠席者の減少を図る。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21105601	事業名称	学校給食関係事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(2473)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立小学校、中学校在学中の児童生徒。	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 市立小学校、中学校における適切な給食調理室運営、配膳室の施設・設備の維持管理により市内小中学校に安全な給食を供給する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	市立小学校、中学校の給食関係事業に必要な予算の分配、給食器具の修繕、学校の調理室等の施設、設備の維持管理。食品営業賠償保険の加入、給食の調理・配膳業務、給食従事者の腸内細菌等の検査の実施。
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 市内の市立小学校52校と中学校26校にて学校給食を実施。1日に約46,500食、年間180回の学校給食を提供。	主な実績	
		項目	実績
事業の成果【定性的評価】	児童・生徒に対し安全かつ衛生的に給食を提供することができた。また、定期的な施設・設備の保守点検を行うことで、調理・配膳業務を円滑に行うことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	003細目	03細々目	学校給食関係事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	656,167	706,406	712,673	808,563	816,557		
決算額(B)=(C)+(D)	643,746	700,809	701,168				
財源※	特定財源(C)	54,630	61,547	56,963	57,122		
	一般財源(D)	589,116	639,262	644,205	751,441		
概算人件費(E)	44,280	42,120	42,660	42,660	42,660		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	5.40 0.00	5.40 0.00	5.40 0.00	5.40 0.00	5.40 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	688,026	742,929	743,828	851,223	859,217		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	各学校において施設及び備品の老朽化が進んでおり、今後修繕費、備品購入費が増大する見込みである。今後事業の効率化により支出増大の抑制を図る。また、学校給食調理委託は委託費における賃金の割合が高いことから、最低賃金上昇に伴い、委託費の増大が見込まれる。	元年度	効率化して実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21105701	事業名称	準要保護児童生徒給食費援助事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(2473)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”－ 1 子どもがのびのび学べる環境づくり－ ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	川口市就学援助要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	就学援助を受けている児童生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	生活保護法に規程する要保護家庭には該当しないが、それに準ずる程度に困窮している家庭の児童・生徒に対する給食費の補助。	準要保護児童生徒に対し、給食費の全額を補助している。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	児童生徒の給食は、小学校が1食あたり238円、中学校が1食279円の食材費で実施しており、30年度は小学校は、延べ180,578,580円、中学校は113,356,169円の補助をした。	項目	実績
			単位
事業の成果【定性的評価】	給食費の全額を補助することで、就学援助を受けている児童生徒保護者の経済的負担を軽減することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	003細目	04細々目	準要保護児童生徒給食費援助事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	304,171	303,541	300,060	301,076	301,076		
決算額(B)=(C)+(D)	297,263	301,098	293,935				
財源※	特定財源(C)	1,688	1,208	1,035	823		
	一般財源(D)	295,575	299,890	292,900	300,253		
概算人件費(E)	1,066	1,014	1,027	1,027	1,027		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.13	0.00	0.13	0.00	0.13
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	298,329	302,112	294,962	302,103	302,103		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 ／60	制度は現状維持で今後も継続していき、学校給食を通して望ましい食習慣を形成し、心身の健全にさらに寄与できるよう研究していく。	元年度 現状維持で実施
		2年度 現状維持で実施
		3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21105901	事業名称	学校給食発注事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(2399)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食法、川口市学校給食条例、川口市学校給食実施規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市立小中学校の児童生徒	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	成長期の児童生徒にとって豊かな栄養をバランスよく摂り、望ましい食習慣を形成し、人間関係を豊かにすることを目的とする。	安全で安心な学校給食食材の調達			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 献立を検討するための川口市学校給食献立委員会を実施し、児童生徒が健やかに成長できるよう、豊かな献立を計画し、給食用の食材についても安全で安心な物資の調達に努めた。また、地元農産物の調達も行なった。	主な実績			
		項目	実績	単位	
		川口市学校給食献立委員会	10	回	
		安全安心な給食の実施及び物資の調達	180	日	
事業の成果 【定性的評価】	安全で安心な給食用食材の調達に努め、バランスの良い学校給食を提供した。また、食材の放射性物質測定検査の実施及び公表を継続することにより、保護者等の不安を解消し、食の安心を提供した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		10款	07項	01目	003細目	06細々目	学校給食発注事業			
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)		2,130,147		2,130,094		2,144,122		2,165,551		2,165,551		
決算額(B)=(C)+(D)		2,077,334		2,110,332		2,071,000						
財 源 ※	特定財源(C)	2,077,066		2,092,124		2,065,891		2,130,812				
	一般財源(D)	268		18,208		5,109		34,739				
概算人件費(E)		49,200		46,800		55,300		55,300		55,300		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	0.00	6.00	0.00	7.00	0.00	7.00	0.00	7.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		2,126,534		2,157,132		2,126,300		2,220,851		2,220,851		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	文部科学省により学校給食摂取基準の改定が行なわれたため、それに準じた栄養価を確保した献立の実施を検討していく必要がある。また、消費税増税により食材の価格に影響が出る恐れもあるため、市場価格の動向に注視しながら食材の適正な調達に心がける必要がある。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21106001	事業名称	給食費収納事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(2477)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食法、川口市学校給食条例、川口市学校給食実施規則、川口市学校給食実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市立小中学校児童生徒の保護者		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	学校給食費を安定的に収納するための事務事業		・学校給食費の徴収 ・給食費未納者、過年度分滞納者に督促・催告			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	・学校給食費の口座振替、児童手当からの徴収 ・児童生徒の転入転出、給食の開始・休止、生活保護受給者、就学援助認定者を把握し、給食費を正確に算定 ・給食費未納者、過年度分滞納者に督促・催告 ・回収困難な滞納者の債権を特別債権回収課へ移管		項目	実績		単位
事業の成果【定性的評価】	各学校職員や関係各課と連携を図ることにより、給食費を正確に請求することができた。 滞納者の債権を特別債権回収課へ移管することにより、過年度分滞納額を削減することができた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校給食費収納率				指標・目標値の説明(算定式)	学校給食費収納額/調定額×100(%) 全ての児童生徒の保護者が、学校給食費を収納することを目標に設定している													
	単位	%		指標の種別	成果															
	目標値	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		令和2年度							
		100			100			100			100		100							
	実績値・達成状況		99		未達成		99		未達成		99		未達成							
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)														
	単位			指標の種別																
	目標値	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		令和2年度							
	実績値・達成状況																			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		10款	07項	01目	003細目	07細々目	給食費収納事業			
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)			4,934				6,232		4,873		6,058		6,058
決算額(B)=(C)+(D)			4,109				4,150		4,126				
財 源 ※	特定財源(C)		0				0		0				
	一般財源(D)		4,109				4,150		4,126		6,058		
概算人件費(E)			32,800				31,200		23,700		23,700		23,700
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.00	0.00	4.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			36,909				35,350		27,826		29,758		29,758

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	特別債権回収課への移管により、過年度分滞納額の削減を図っている。今後は、口座振替後に未納者宅へ督促状を送付することにより、現年度分収納率のさらなる向上も併せて目指す。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21106101	事業名称	その他学校保健総務費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(2471)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 46 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市学校保健会補助金交付要綱・川口市学校給食補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市立学校児童生徒	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	次代を担う市立学校児童生徒の健全な育成と安心な学校生活の確保	川口市学校保健会に対する補助金交付			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・学校保健活動に関する研究・普及啓発を行う川口市学校保健会の活動に対し補助金を交付	主な実績			
		項目	実績	単位	
事業の成果【定性的評価】	学校保健活動における研究成果を学校へ還元することができ、健康教育の推進が図られた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	004細目	01細々目	その他学校保健総務費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	32,931	1,425	1,100	1,100	1,100		
決算額(B)=(C)+(D)	32,776	1,299	1,100				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	32,776	1,299	1,100	1,100		
概算人件費(E)	820	780	790	790	790		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	33,596	2,079	1,890	1,890	1,890		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 ／60	健康教育がますます重要となるなか、補助金が学校保健会の収入の大部分を占めることから、現状の補助金交付を継続し、活動の支援を行う。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21106201	事業名称	給食センター施設運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(2473)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	41	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校給食法、川口市立学校給食センター設置及び管理条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小中学校に通う児童生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校給食センターの円滑な運営を図ることにより市内小中学校に安全な給食を供給することを目的とする。	調理における消耗品や衛生管理に必要な薬品の購入、運営に必要な光熱水費、給食センターにおける調理、ボイラー運転、給食配送等の委託業務。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	給食調理における消耗品や衛生管理に必要な薬品の購入 運営に必要な光熱水費の支出 給食センターにおいて給食を調理し、対象校へ配送 施設設備等の保守点検・維持管理・修繕等の実施 消毒保管機、検食用冷凍庫等の給食用備品の入替	項目	実績
			単位
事業の成果 【定性的評価】	衛生的で安全で安心な給食を安定して児童生徒に供給することができた		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	02目	002細目	01細々目	給食センター施設運営費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	1,010,363	981,397	1,004,517	1,005,267	1,014,490		
決算額(B)=(C)+(D)	973,086	981,396	1,002,756				
財源※	特定財源(C)	6	6	6	6		
	一般財源(D)	973,080	981,390	1,002,750	1,005,261		
概算人件費(E)	2,378	2,262	2,291	2,291	2,291		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.29	0.00	0.29	0.00	0.29
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	975,464	983,658	1,005,047	1,007,558	1,016,781		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 ／60	新郷・南平学校給食センターは施設及び備品の老朽化が進んでおり、今後計画的な修繕、備品の入替を実施していく。	元年度 現状維持で実施
		2年度 現状維持で実施
		3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21200104	事業名称	新市立高等学校建設事業			事業区分	主要な事業
							政策宣言4・その他
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	252-4139	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ～ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	高等学校施設整備指針(文部科学省大臣官房文教施設企画部)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市立高等学校		川口市立高等学校生徒・保護者、市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	将来的に学齢人口の減少が見込まれ、施設設備の老朽化に加え、社会状況も大きく変化している。選択と集中の理念の下、教育資源の集中を図り、生徒に心ゆくまで学びを謳歌させ、我が国の将来のフロントランナーを育成する。		平成25年度～平成27年度 基本設計・実施設計 平成27年度 校舎棟建設工事着手 平成29年度 校舎棟竣工 平成32年度 アリーナ棟竣工 平成33年度 工事完成		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	川口総合高等学校解体工事(平成31年1月完了)		項目	実績	単位
	アリーナ棟等建設工事(平成30年12月～平成33年8月)				
	川口市立高等学校第2校地基本設計委託				
	川口高等学校体育館耐震診断委託				
事業の成果 【定性的評価】	平成29年12月に校舎棟建設工事が竣工し、平成30年4月に川口市立高等学校が開校した。4か年の継続事業であるアリーナ棟等建設工事に平成30年12月に着工した。建設事業は予定通りの進捗となっている。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新高校建設における工事日程進捗率				指標・目標値の説明(算定式)	平成30年4月開校、そして平成33年8月工事完成を目標としているため、この指標を設定した。工事完成に向け、工程どおりに工事を進めていくことが最も重要である。					
	単位	%	指標の種別	成果								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		25.40		42.30		59.20		76.10		93		
実績値・達成状況	25.40	達成	42.30	達成	59.20	達成						

指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		10款	04項	05目	001細目	01細々目	新市立高等学校建設事業		
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			3,431,360		7,745,469		1,274,026		2,846,979		4,772,560	
決算額(B)=(C)+(D)			1,601,915		7,645,262		1,245,561					
財 源 ※	特定財源(C)		1,421,820		7,221,807		1,057,000		2,759,230			
	一般財源(D)		180,095		423,455		188,561		87,749			
概算人件費(E)			17,220		16,380		21,330		21,330		21,330	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.10	0.00	2.10	0.00	2.70	0.00	2.70	0.00	2.70	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			1,619,135		7,661,642		1,266,891		2,868,309		4,793,890	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 ／60	建設資材や労務単価の高騰により、建設コスト増が見込まれており、使用部材の検討や発注方法の見直しを実施することで、平成33年度の完成に向けて事業を進めていく。	元年度	拡充して実施
		2年度	拡充して実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21200204	事業名称	学力向上支援事業		事業区分	主要な事業
						政策宣言4・その他
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市立高等学校の生徒、教職員		川口市立高等学校の生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	川口市立高等学校が中学生が憧れる県内トップクラスの高等学校となるために、学力向上支援策を実施する。		2020年度以降の大学入試に対応する力を育てる21世紀型教育の取り組みを実施する。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・外国人講師やアクティブラーニング支援の非常勤講師の配置 ・ICT支援員配置 ・放課後等自習室学習支援 ・大学等教育研究機関との連携		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	事業内容をPRすることで、県内で上位の入試倍率となった。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	005細目	01細々目	学力向上支援事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	2,044	2,659	16,624	13,000	13,000		
決算額(B)=(C)+(D)	1,737	40	13,930				
財源※	特定財源(C)	0	0	0			
	一般財源(D)	1,737	40	13,930	13,000		
概算人件費(E)	11,480	10,920	2,528	2,528	2,528		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.40 0.00	1.40 0.00	0.32 0.00	0.32 0.00	0.32 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	13,217	10,960	16,458	15,528	15,528		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	7 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	不明	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 ／60	本年度から、新たに高等学校開校したため、今後の運用体制を確立していく必要がある。なお、非常勤講師については、高等学校運営費に組替で運用する。	元年度 縮小して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21200304	事業名称	新市立高等学校開設準備事業		事業区分	主要な事業
						政策宣言4・その他
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	252-4139	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ～ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	中学生、現市立3校の生徒・保護者・教員		現市立3校の生徒・保護者・教員、川口市立高等学校生徒・保護者・教員			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	将来的に学齢人口の減少が見込まれ、施設設備の老朽化に加え、社会状況も大きく変化している。選択と集中の理念の下、教育資源の集中を図り、生徒に心ゆくまで学びを謳歌させ、我が国の将来のフロントランナーを育成する。		市立高等学校3校を1校に再編・統合し、新しい市立高等学校である「川口市立高等学校」を開設するための準備及び建設工事期間中における学校の教育環境確保を行う。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	開校記念事業(会場借上げ・設営委託他)		項目	実績	単位	
	建設工事期間中の川口市立高等学校の教育環境確保					
	旧川口総合高等学校校舎棟解体に伴う既存備品の移転・廃棄					
事業の成果【定性的評価】	平成30年6月9日、リア文化センターにて開校記念式典を開催することができた。工事期間中、柔剣道場の借上げを行い教育環境の確保を行った。既存備品の移転・廃棄を行い、旧川口総合高等学校校舎棟の解体工事も予定どおり完了した。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位			
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位			
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	007細目	01細々目	新市立高等学校開設準備事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	26,578	123,326	30,198	34,609	12,127			
決算額(B)=(C)+(D)	20,986	114,333	29,568					
財源※	特定財源(C)	0	0	0				
	一般財源(D)	20,986	114,333	29,568	34,609			
概算人件費(E)	28,700	27,300	2,370	2,370	2,370			
従事職員人数(人)	常勤 再任用	3.50 0.00	3.50 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	49,686	141,633	31,938	36,979	14,497			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 ／60	平成30年4月開校後も、引き続きアリーナ棟・グラウンド等の建設・整備、第2校地の解体・整備があり、それに伴う旧校の既存資産の整理、工事期間中の教育活動への影響を考慮し教育環境の確保をし、今後も計画的に実施していかなければならない。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	縮小して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21200312	事業名称	川口市立高等学校教育支援事業		事業区分	主要な事業
						政策宣言4
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	川口市立高等学校教育支援基金設置条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市立高等学校の生徒		川口市立高等学校の生徒・保護者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	川口市立高等学校の生徒の大学進学を支援し、学校全体の学力向上を図る。		川口市立高等学校教育支援基金を財源とし、生徒の教育活動を支援する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・講習受講支援 ・大学進学時支援		項目	実績	単位
			講習受講支援(予備校勉強合宿参加)	40	人
			大学進学時給付型奨学金	5	人
事業の成果 【定性的評価】	大学での修学に意欲的な生徒に対して、大学進学に向けた支援を行った。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	006細目	01細々目	川口市立高等学校教育支援事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	—	—	4,750	8,050	11,800			
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	3,500					
財源※	特定財源(C)	—	—	3,500	8,050			
	一般財源(D)	—	—	0	0			
概算人件費(E)	—	—	1,343	1,343	1,343			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.17	0.00	0.17	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	4,843	9,393	13,143			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 ／60	新規事業であるため、今後に向けて運用方法を精査し、効果的な事業実施を行っていく。	元年度	拡充して実施
		2年度	拡充して実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21200621	事業名称	高等学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市立高等学校及び川口市立高等学校に在籍する生徒		川口市立高等学校に在籍する生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市立高等学校の生徒等を全国高等学校総合文化祭等へ県の代表として派遣する際に交付金を交付し、川口市立高等学校における文化及び体育活動の充実・進展を図る。		県の代表として、全国高等学校総合文化祭等に団体又は個人を派遣する際に交付金を交付する。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	県の代表として、全国高等学校総合文化祭等に団体又は個人を派遣する際に交付金を交付する。		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	生徒を全国高等学校総合文化祭等に派遣し、文化及び体育活動の充実・進展を図ることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	安定した運営が継続して求められる事業であるため、単年度での目標値の設定に適していないことから、目標値の設定は行わないものである。					
	単位	指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	安定した運営が継続して求められる事業であるため、単年度での目標値の設定に適していないことから、目標値の設定は行わないものである。					
	単位	指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		10款	04項	01目	002細目	01細々目	高等学校運営費			
年度			平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			—		—			11,900		2,430		2,430	
決算額(B)=(C)+(D)			—		—			9,489					
財 源 ※	特定財源(C)		—		—			0		0			
	一般財源(D)		—		—			9,489		2,430			
概算人件費(E)			—		—			1,975		1,975		1,975	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	—	—	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			—		—			11,464		4,405		4,405	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
51 ／60	年度により実績が異なるため、実績を根拠とした予算計上が困難である。 平成31年度に要綱を改正し、交付額の増額を図り、文化及び体育活動の更なる充実・進展を図る。	元年度	効率化して実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21200631	事業名称	高等学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(2487)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ② 高等学校教育の充実		
根拠法令等			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立高校の生徒及び地域住民	生徒及び市立高校周辺の地域住民。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立高校において特色ある学校づくりを推進することを目的に実施するもの。	生徒のより良い学校生活や特色ある学校づくりを推進するため、地域住民に学校運営に参加いただき、意見を出していただく。また、学校運営上、必要な物資を調達するもの。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・各学校において、学校評議員からの意見の聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。	主な実績	
		項目	実績
		学校評議員委嘱人数	5 人
事業の成果 【定性的評価】	地域住民に学校運営に参加していただくことで、特色ある学校づくりとともに、開かれた学校づくりを推進することができ、学校としての説明責任を果たすとともに学校運営の透明性を図ることができたもの。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	4項	1目	002細目	02細々目	高等学校運営費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	658	531	531		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	377				
財源※	特定財源(C)	—	—	0	0		
	一般財源(D)	—	—	377	531		
概算人件費(E)	—	—	790	790	790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.10	0.00	0.10
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	1,167	1,321	1,321		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
47 ／60	・新規学校評議員の選任、学校評議員が一同に会する日程調整が難しい。 ・画一的な意見に偏らないよう、連続5期までの委嘱としている。今後も地域や保護者から引き受けて下さる方を推薦する。また、学校評議員の負担にならないよう効率化を図れるような日程調整をしていく。	元年度 効率化して実施
		2年度 現状維持で実施
		3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21200641	事業名称	高等学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	川口市立高等学校の生徒、教職員	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校の管理・運営を行うもの。	川口市立高等学校の管理・運営			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・高等学校の管理運営に必要な物品等の調達 ・教職員(非常勤講師)報酬の支給	主な実績			
		項目	実績	単位	
事業の成果 【定性的評価】	川口市立高等学校の管理・運営が図られた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	002細目	03細々目	高等学校運営費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	167,947	124,943	124,943		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	142,357				
財源※	特定財源(C)	—	121,080	99,855			
	一般財源(D)	—	21,277	25,088			
概算人件費(E)	—	—	15,800	15,800	15,800		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	2.00	0.00	2.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	158,157	140,743	140,743		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 ／60	平成30年4月に既存3校を1校に統合したことを機に、受益者負担も含めた高等学校予算の適正化を図る。	元年度 縮小して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21200651	事業名称	高等学校管理費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 川口市立高等学校の生徒、教職員及び学校施設	受益者(最終的に受益を受ける人)	川口市立高等学校の生徒、教職員
事業の概要	事業の目的(何のために) 学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校の施設の維持を行うもの。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	川口市立高等学校の施設にかかる管理・運営
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・校務員人材派遣 ・機械警備委託 ・樹木管理委託 ・清掃等委託など	主な実績	項目 実績 単位
事業の成果【定性的評価】	高等学校の施設の維持管理を行うことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	単位							
	目標値							
	実績値・達成状況							
指標②	名称	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	単位							
	目標値							
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		10款	04項	01目	002細目	03細々目	高等学校管理費			
年度			平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			—		—			29,227		50,951		54,950	
決算額(B)=(C)+(D)			—		—			28,654					
財源※	特定財源(C)		—		—			18,374		33,155			
	一般財源(D)		—		—			10,280		17,796			
概算人件費(E)			—		—			6,320		6,320		6,320	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	—		—	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			—		—			34,974		57,271		61,270	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 ／60	平成29年度に竣工した校舎棟にかかる管理上の問題点などを整理し、現在建設中のアリーナ棟の管理方法についても検討していく必要がある。	元年度 拡充して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21200661	事業名称	全日制高等学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	川口市立高等学校全日制課程の生徒、教職員	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校を運営するもの。	・全日制課程の学校運営にかかる経費の支出 ・全日制課程の校長会等の各種負担金の支出			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・全日制課程における学校運営 ・全日制課程の教科用指導図書の調達 ・全日制課程の教職員旅費の執行 ・全日制課程の校長会等の各種負担金の支出	主な実績			
		項目	実績	単位	
事業の成果 【定性的評価】	川口市立高等学校全日制課程の学校運営を行うことができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	02目	001細目	01細々目	全日制高等学校運営費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	101,968	95,225	22,276	24,074	24,074		
決算額(B)=(C)+(D)	88,023	88,348	21,945				
財源※	特定財源(C)	88,023	86,959	3,922	2,615		
	一般財源(D)	0	1,389	18,023	21,459		
概算人件費(E)	820	1,092	8,295	8,295	8,295		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.10 0.00	0.14 0.00	1.05 0.00	1.05 0.00	1.05 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	88,843	89,440	30,240	32,369	32,369		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	平成30年4月に既存3校を1校に統合したことを機に、受益者負担も含めた高等学校予算の適正化を図る。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21200801	事業名称	定時制高等学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金			
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)				
	川口市立高等学校定時制課程の生徒、教職員	同左				
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)				
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校を運営するもの。	・定時制課程の学校運営にかかる経費の支出 ・定時制課程の校長会等の各種負担金の支出				
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績				
	・定時制課程における学校運営 ・定時制課程の教科用指導図書の調達 ・定時制課程の教職員旅費の執行 ・定時制課程の校長会等の各種負担金の支出	項目	実績		単位	
事業の成果【定性的評価】	川口市立高等学校定時制課程の学校運営を行うことができた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	03目	001細目	01細々目	定時制高等学校運営費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	2,536	2,464	1,800	1,816	1,816		
決算額(B)=(C)+(D)	2,105	2,100	1,555				
財源※	特定財源(C)	2,105	2,100	308	295		
	一般財源(D)	0	0	1,247	1,521		
概算人件費(E)	984	780	5,135	5,135	5,135		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.12	0.00	0.10	0.00	0.65
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,089	2,880	6,690	6,951	6,951		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 ／60	平成30年4月に既存3校を1校に統合したことを機に、受益者負担も含めた高等学校予算の適正化を図る。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21200901	事業名称	定時制高等学校夜食提供事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市立高等学校定時制課程の生徒、教職員		川口市立高等学校定時制課程の生徒、教職員		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	川口市立高等学校定時制課程に在学する生徒に夜食を提供することにより、健康保持及び就学援助を図る。		学校長が指定する夜食実施日(年間約160日)において、民間業者等に委託して生徒に対し夜食を提供し、その費用負担の一部を補助する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・夜間定時制生徒の希望者への夜食(弁当)の提供		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	夜食を希望する生徒が少ないことから、旧校では給食を実施していたが、今年度から弁当の配食に切り替えたことにより、市の負担が効率化され、夜間の定時制課程に在籍する生徒の健康保持、就学援助を図ることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	03目	001細目	02細々目	定時制高等学校夜食提供事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	—	—	6,720	6,144	6,144					
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	1,530							
財源※	特定財源(C)	—	—	1,228	5,216					
	一般財源(D)	—	—	302	928					
概算人件費(E)		—	—	1,738	1,738					1,738
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00
			—	—	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		—	—	3,268	7,882					7,882

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
46 ／60	生徒の喫食希望者が少ない状況にあるが、事業を必要とする生徒も存在するため、今後の実施方法に調査研究を行っていく。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21201211	事業名称	高等学校教材等整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市立高等学校及び川口市立高等学校に在籍する生徒		川口市立高等学校に在籍する生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	川口市立高等学校において、学校教育法50条に定める目的を達成するため、教育課程上必要となる、理科教育振興法に基づく教材用備品を整備し、充実した授業環境を構築する。		・理科教育振興法に基づく教材用備品の整備及び学習環境の充実を図る。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	理科教育振興法に基づく教材用備品の整備及び学習環境の充実を図る。		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	川口市立高等学校の要望に基づき、理科の教育活動に必要な備品を整備することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	安定した運営が継続して求められる事業であるため、単年度での目標値の設定に適していないことから、目標値の設定は行わないものである。					
	単位								
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	安定した運営が継続して求められる事業であるため、単年度での目標値の設定に適していないことから、目標値の設定は行わないものである。					
	単位								
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		10款	04項	04目	001細目	01細々目	高等学校教材等整備事業			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		9,121		8,571			966		966		966	
決算額(B)=(C)+(D)		8,279		7,079			961					
財源※	特定財源(C)	1,072		7,079			322		258			
	一般財源(D)	7,207		0			639		708			
概算人件費(E)		820		780			790		790		790	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		9,099		7,859			1,751		1,756		1,756	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
52 ／60	平成30年度に川口市立高等学校の開校及び学校教育部の組織改正に合わせ、事業の効率化を図るため、予算の組み替えを実施した。 川口市立高校は理数科を設置し、理科教育の進展に力を入れている。今後、川口市立高等学校と連携を図りながら、事業の方向性を検討する必要がある。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21201221	事業名称	高等学校教材等整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市立高等学校の生徒、教職員		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	高等学校において、教育課程実施上、必要な環境等の整備を図る		・新学習指導要領に基づく教材用消耗品の充足 ・高等学校教育振興策に基づく教材用備品及び環境の整備充実		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・教材用消耗品等の調達 ・高等学校教育振興策に基づく教材用備品及び環境の整備		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	高等学校教育の実施に必要な不可欠な物品等が充足された。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	04目	001細目	01細々目	高等学校教材等整備事業		
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	—	—	9,346	7,647	7,647				
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	7,340						
財源※									
特定財源(C)	—	—	7,340	7,647					
一般財源(D)	—	—	0	0					
概算人件費(E)	—	—	1,185	1,185	1,185				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	8,525	8,832	8,832				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 ／60	平成30年4月に既存3校を1校に統合したことを機に、受益者負担も含めた高等学校予算の適正化を図る。	元年度	効率化して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21201231	事業名称	保健室運営事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	川口市立高等学校の生徒、教職員		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	法に基づき、川口市立高等学校の保健室の充実を図り、生徒の健康保持増進を図る。		川口市立高等学校の保健室で使用する、消耗品、医薬材料等の購入			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	川口市立高等学校の保健室で使用する、消耗品、医薬材料等の購入		項目		実績	単位
事業の成果【定性的評価】	保健室機能の維持・充実により生徒の健康増進が図られた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	10細々目	保健室運営事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	137	137	137		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	91				
財源※	特定財源(C)	—	—	0	0		
	一般財源(D)	—	—	91	137		
概算人件費(E)	—	—	474	474	474		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.06	0.00	0.06
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	565	611	611		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 ／60	平成30年4月に既存3校を1校に統合したことを機に、受益者負担も含めた高等学校予算の適正化を図る。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	21201241	事業名称	健康診断事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市立高等学校の生徒		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	法に基づく健康診断を実施し、川口市立高等学校の生徒の健康保持増進を図る。		定期健康診断の心臓検診において精密検査対象となった生徒が、精密検査を受診する際の費用の一部を補助する。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・対象生徒にかかる精密検査費用の一部補助		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	心疾患に疑いのある生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	11細々目	健康診断事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	200	200	200		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	34				
財源※	特定財源(C)	—	—	0	0		
	一般財源(D)	—	—	34	200		
概算人件費(E)	—	—	474	474	474		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	— ー	— ー	0.06 0.00	0.06 0.00	0.06 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	508	674	674		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 ／60	特になし	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施